

特 記 仕 様 書

I. 工 事 概 要

(○印の付いた「・」の項目を適用する)

1. 工 事 名 鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事
2. 工事場所 鹿児島市与次郎二丁目3番1号
3. 工 期 本工事の工期は、令和 9 年 1 2 月 1 0 日までとする。
4. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階数	※延べ面積(m ²)	消防法別表	備 考
鹿児島市民文化ホール	鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造	地上5階地下1階	19,822.93㎡	(16)項イ	

※○建築基準法による表記 ・文部科学省算定床面積 ・その他()

5. 工事種目

(○印の付いた「工事種目」を適用する)

工 事 種 目		工 事 種 別			
		本 工 事			
1.	電 灯 設 備	一式			
2.	動 力 設 備	一式			
3.	電 熱 設 備	一式			
4.	雷 保 護 設 備	一式			
5.	受 変 電 設 備	一式	○		
6.	電 力 貯 蔵 設 備	一式	○		
7.	自 家 発 電 設 備	一式			
8.	構内情報通信網設備	一式			
9.	構内交換設備	一式			
10.	情報表示設備	一式			
11.	映像・音響設備	一式			
12.	拡 声 設 備	一式			
13.	誘導支援装置	一式			
14.	テレビ共同受信設備	一式			
15.	テレビ電波障害防除装置	一式			
16.	監視カメラ設備	一式			
17.	駐車場管理設備	一式			
18.	入退室管理装置	一式			
19.	自動火災報知設備	一式			
20.	自動閉鎖設備	一式			
21.	非常警報設備	一式			
22.	ガス漏れ火災警報設備	一式			
23.	中央監視設備	一式			
24.	構内配電設備	一式			
25.	構内通信線路設備	一式			
26.	太陽光発電設備	一式			

6. 鹿児島市建設工事請負契約書第33条に基づく部分使用
○無 ・有(範囲、時期については監督員の指示による)
7. 鹿児島市建設工事請負契約書第38条に基づく指定部分
○無 ・有(範囲、時期については監督員の指示による)

II. 一般事項

(○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)

- ① 本工事は、公共工事であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他関係法令を遵守し、災害及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。
- ② 本工事の施工において、関係法令により資格が必要な作業については有資格者が行うこと。
- ③ 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者とは、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。
- ④ 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。
- ⑤ 本工事の施工に当たっては、地場産業育成の見地に立ってでき得る限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。
- ⑥ 元請業者は、下請業者の施工能力の向上・雇用管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。
- ⑦ 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- ⑧ 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事又は業務の着手前までに)提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- (1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- (2) 土砂やコンクリート穀等の運搬のみを行う業務
- (3) 工事現場の警備(交通誘導を含む)を行う業務
- (4) その他監督員が記載を指示した業務等
- ⑨ 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の活用に努めること。
- ⑩ 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。
- ⑪ 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、技術上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。
- ⑫ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(GORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内(土、日、祝日等を除く)に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内(土、日、祝日等を除く)に、完成時は工事完成後10日以内(土、日、祝日等を除く)に(一財)日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、登録完了後は、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録

- 内容確認書」を、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
- ⑬ 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。
- ⑭ 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。
- (低入札価格調査に基づく措置)
- 低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。
- ⑮ 施工体制の強化
- (1) 低入札価格調査の対象となった工事(以下「調査対象工事」という。)には、専任の主任技術者等を配置すること。
- (2) 調査対象工事を施工する場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に關し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。
- ア 65点未満の工事成績評定を通知された場合
- イ 工事請負契約書に基づき修補又は損害賠償を請求された場合
- ウ 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合
- エ 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合
- ⑯ 監督体制の強化
- (1) 受注者は、施工体制台帳を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときは、これに応じなければならない。
- (2) 受注者は、特記仕様書に基づく施工計画書を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときはこれに応じなければならない。
- (工事施工)
- ⑰ 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼夜間を問わず、十分な安全対策を行い、事故の皆無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないように特に注意すること。埋没させた場合は速やかに受注者の負担で復旧すること。
- ⑱ 本工事の施工現場の詰め所等においては、火気責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。(下請業者への指導を含む。)
- ⑲ 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。
- (屋内に使用する材料等)
20. ホルムアルデヒドを発散する資材を使用する場合、居室内はF☆☆☆☆規格、居室へホルムアルデヒドが流入する恐れのある床下及び天井裏は、F☆☆☆規格以上にそれぞれ適合すること。但し、これによりがたい場合は監督員と協議し、承諾を得ること。
- ※ 対象となる材料
- 木質建材(合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等)、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、保温材、接着剤、仕上げ塗料等。
- 注) デアガラリ等により連通され、居室への流入が見込まれるトイレ等は、居室と一体化とみなす。
21. クロルビリホスを添加しないこと。クロルビリホスを添加した材料でないこと。
22. 塗料は、ホルマリン不検出のもので、水性系のものとする。(水廻り及び湿度の高い箇所を除く。)但し、有機溶剤系塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの拡散が極力小さいものとする。
- (契約不適合担保責任検査)
- ⑳ 契約不適合担保責任(鹿児島市建設工事請負契約書第41条)の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合担保責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合担保責任検査実施の通知を受けた場合は発注者の指定する方法により速やかに契約不適合担保責任検査の実施日及び報告書提出日を回答したうえで、契約不適合担保責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。
- (火災保険等)
- ㉔ 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券又はこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
- 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等)等に生じる損害を填補)
- 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補)
- 保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。
- (法定外労災保険の付保等について)
- ㉕ 法定外の労災保険の付保
- 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
- ㉖ 墜落制止用器具の使用について
- 高さが2m以上の作業床がない箇所、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。
- (前払金・中間前払金)
- ㉗ 前払金 ※請求することができる ○令和7年度中に請求すること
- ㉘ 中間前払金
- (1) 請負金額が100万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前払金か部分払かのいずれかを選択すること。なお、契約に当たり部分払をすることを選択した場合は、中間前払金は行わない。
- (2) 中間前払金を受けるための要件(全て満たすこと。)
- ア 請負金額の10分の4の前払金が含まれていること。
- イ 工期の2分の1を経過していること。
- ウ 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施するべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- エ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
- (3) 中間前払金の割合について

- 請負代金の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金の額の10分の6を超えてはならないものとする。
- (営繕工事における週休2日工事について)
- ㉙ 実施に当たっては、鹿児島県「営繕工事における「週休2日」工事実施要領(令和7年8月1日施行)(以下、「実施要領」という。))を準用するものとする。なお、実施要領は鹿児島県ホームページから入手できる。
- (桜島地区の工事について)
30. 本工事は、「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」に基づき対応を行う。「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」は鹿児島市ホームページから入手できる。
- (路上工事の一時中止について)
31. 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は路上の工事を原則一時中止するものとする。
- ・令和7年4月25日(金)22時から令和7年5月7日(水)9時 事由: ゴールデンウィーク
- ・令和7年8月8日(金)22時から令和7年8月18日(月)9時 事由: お盆
- ・令和7年12月26日(金)22時から令和8年1月5日(月)9時 事由: 年末年始
- なお、日時は変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。
- (街区基準点等について)
32. 街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の亡失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査機識等管理保全要綱」に従い、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。
33. 工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は、監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。
- (暴力団関係者等による不当介入を受けた場合の措置)
- ④ 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- (環境基本計画)
- ⑤ 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
- ⑥ 本工事に使用する建設機械については、原則として「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第10条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合するものを使用すること。
- ⑦ 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第10条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」適合製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
- ⑧ 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷とすること。
- ⑨ 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を撤出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに務めること。
- (低騒音型建設機械の使用の原則化)
- ⑩ 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(昭和62年3月30日建設省機発第58号)に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年建設省告示第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。
- (現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合)
- ⑪ 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合
- 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。
- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。
- (4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間。
- ㉚ 発注者への報告
- 前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。
- (現場代理人の兼任)
- ㉛ 現場代理人の兼任を認める工事
- 現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(5)の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。
- なお、専任の主任(監理)技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、(2)、(4)、(5)の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。
- (1) 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負金額が4,500万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任(監理)技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することと出来る。
- (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- (3) 兼任する工事の相互の移動は、概ね1時間以内であること。

- (4) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- (5) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。また、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。
- ④ 手続き
- 現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任(変更)申請書(第11-1号様式)」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「現場代理人等変更通知書」により、発注者に通知すること。
- なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。
- ⑤ 受注者に対する措置請求
- 安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。
- (監理技術者等の途中交代)
- ⑥ 「監理技術者制度運用マニュアル」に明記された監理技術者等の途中交代に関する条件に該当し、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合は途中交代が可能となる。
- (監理技術者等の途中交代の試行について)
- ⑦ 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。
- (1) 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
- (2) 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。
- (施工体制点検等への協力)
- ⑧ 請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。
- (ダンプトラック等による過積載等の防止について)
- ⑨ 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- ⑩ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ⑪ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- ⑫ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- ⑬ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ⑭ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故が発生させたものを排除すること。
- ⑮ 49項から54項のごとにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (電子納品)
- ⑯ 電子納品
- (1) 本工事は、電子納品試行対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここである電子成果品とは、「鹿児島市電子納品運用ガイドライン(案)【建築・設備編】」(以下、ガイドラインという。)に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- (2) ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体(CD-R又はDVD-R)で正本1部、副本1部の計2部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については、事前協議を行い決定するものとする。
- (架空線の防護措置について)
- ⑰ 架空線の防護措置における防護管設置については、受注者が架空線管理業者と協議するものとし、防護管設置の必要があるとされた場合は、監督員と協議により設計変更の対象とする。(公共工事における現場一斉閉鎖の実施について)
- ⑱ 受注者は、公共工事における現場一斉閉鎖の実施に協力するものとする。なお、現場閉鎖の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。
- (道路占用許可申請及び道路使用許可申請について)
- ⑲ 申請については、受注者が道路管理者や警察署と協議するものとし、必要書類については、監督員と協議の上、作成すること。なお、道路占用料及び道路使用許可申請手数料については、監督員との協議により設計変更の対象とする。

III. 建設副産物

(○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)

(共通事項)			
① 発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの	・有 ()	○無
	(2) 廃棄処分するもの	○有 ・無	
	(3) 再生処理又は再資源化を図るもの	○有 ・無	
② 建設副産物の処理における、運搬及びその処理費用は本工事費に含む。			
③ 建設副産物は、再生処理又は再資源化することを原則とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設工事公衆災害防止対策要綱」、「建設副産物適正処理推進要綱」及び「鹿児島市建設局における再生資源活用工事実施要領(鹿児島市)」を遵守するとともに、マニフェスト(産業廃棄物管理票)システムにより適正処理を行うこと。また、産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、契約書及び、許可証の写しを監督員に提出すること。			
87.4 令和7年度版改訂 (改訂1) 令和7年度版改訂 (改訂2) 令和7年度版改訂 (改訂3) 令和7年度版改訂 (改訂4) 約15 令和7年度版改訂 (改訂5)	鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事	特記仕様書(1)	NO SCALE 1
	鹿児島市建設局建築部設備課		全22

- ④

受入機関の事業所名等がわかる看板を背景に、建設副産物の処分状況等が確認できる写真（車両に積載された状態）の撮影を行い、工事写真帳へ貼付すること。ただし、処分場内での荷下り状況については監督員の指示による。
- ⑤

建設副産物情報交換システム（コプリス・プラス）または国土交通省ホームページ掲載の様式により再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。
- ⑥

建設副産物の処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。
- ⑦

建設副産物のうち、有効利用できるコンクリート塊、アスファルト塊及び建設発生木材は再資源化するものとし、許可を受けた再資源化施設へ搬出すること。また、管球についても再資源化に努めること。
- ⑧

再生処理又は再資源化できない建設副産物は、許可を受けた最終処分場及び中間処理場へ搬出すること。また、焼却施設及び最終処分場に搬入する際に産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。
- ⑨

産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に5 cm以上の文字で「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨」及び3 cm以上の文字で「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。
なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく表示規定によること。
上記の表示状況について、工事完成図書に写真を添付すること。
（建設発生土）
10. 本工事の施工により発生する建設発生土は、次のとおりとする。
 - ・ 監督員が指示する構内の場所に敷きならしとする。
 - ・ 下記の場所に搬出すること。
 - ア 受入れ場所：鹿児島市
 - イ 受入れ時間帯：時 分 から 時 分
 - ・ 仮置き等 右記の場所に仮置きする。（ ）ただし、工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督員と協議の上、その指示によること。

（建設副産物の処理分類）				
建設副産物	対象例	具体的処理方法	伝票等	写真その他
1 建設発生土	残土	場内敷きならし許可場へ搬出	※1	※4 ※5 ※6
2 有価物	鋼線くず（電線等）、鉄くず、変圧器、絶縁油、蓄電池	再生処理業者へ有価物として売却	※1	※6
3 建設廃棄物（特定建設資材）	コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材	再資源化施設へ搬出	※2 ※3	※5 ※6
4 建設廃棄物（上記以外）	金属くず、廃プラスチック、ガラスくず、ゴムくず、木くず、廃油、その他場内で発生した産廃	許可処理業者へ搬出	※2	※6
	蛍光灯管球、水銀灯管球	許可処理業者へ搬出	※2	※6
	小型二次電池、イオン化式スロット感知器	引取業者へ引渡し	※1	※7
	六フッ化硫黄ガス、PCB入機器	引取業者へ引渡し、事業課へ引渡し	※1	※7

- ※1：計量伝票または受領書等の写しを提出する。
- ※2：マニフェスト伝票のE票の写し及び産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表を提出する。
なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されてない場合は、A、B2、D票のうち直近に返送されたものの写しを提出すること。
ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。
電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを提出すること。
- ※3：E票記載の最終処分場は再生資源化施設であること。
- ※4：敷きならし状況の写真を撮影する。
- ※5：再生資源利用促進計画書（計画、実績）を提出する。
- ※6：処理業者又は再資源化施設への搬入状況や許可内容を示す看板を撮影する。
- ※7：引渡し状況の写真を撮影する。

Ⅳ．工事仕様（○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する）	
1．一般事項	
項 目	事 項
① 適用	（1）本特記仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。 （2）すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次のとおりとし、これにより難しい場合は「疑義に対する協議等」による手続きによる。 ア 設計図書等に関する質疑応答書 イ 特記仕様書 ウ 図面 エ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版 及び 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版（改

- ② 遵守事項
- 3 メーカー工場等における立会い検査の実施
- ④ 提出書類
- ⑤ 検査
- ⑥ 特殊な材料・工法
- ⑦ 立会検査を要する施工工程
- ⑧ 工事報告
- ⑨ 工事用電力・水・その他
- ⑩ 仮設
- ⑪ 快適トイレの試行について
- ⑫ 工事写真
- ⑬ 耐震構造

- 修及び修繕に限る）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）オ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和7年版（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）※ なお、本書では以降、上記の工は「仕様書」、オは「標準図」と略称する。
工事は、電気設備技術基準、内線規程及び小売電気事業者の規程に従い施工する。なお、図面その他が諸規程と相違するときは、監督員の指示による。
（1）試験方法は「仕様書」の「機材の試験」に準じ、該当する主な機材は、キュービクル式配電盤、直流電源装置、発電装置、複合防災盤、中央監視制御装置等とする。
（2）該当機材（ ）
施工に先立ち監督員の指示する施工図を作成し、承諾を得てから施工する。また、提出書類については「仕様書」に定めるもののほか、次のものを定められた期限内に作成して提出する。
（着手時）
（1）設計図二ツ折製本（表紙文字入） A 1判 部、A 3判 2 部（適時）
（2）主要使用資材報告書ほか監督員の指示するもの（完成時）
（3）竣工図二ツ折製本（表紙文字入） A 3判 2部
（4）電子媒体
電子納品試行対象工事 C D－R又はD V D－R 2部
上 記 以 外 C D－R 1部
（1）工事完成後、本市の完成検査に合格することはもちろんのこと、関係官公署等の検査に合格しなければならない。
（2）立会検査を要する工程に達した場合及び監督員の指定した工程に達した場合は、事前に監督員に連絡し、監督員の検査を受ける。
設計図書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。

- コンクリート埋込配管・・・配管完了後コンクリート打設前
い ん べ い 配 管・・・配管完了後天井張り前
地 中 埋 設 配 管・・・配管完了後埋め戻し前
入 線 配 線・・・入線配線施工後
機 材・・・原則として現場搬入後
機 器 取 付・・・取付又は据え付け施工時
ただし、監督員から指示がある場合はこの限りではない。
「監理業務報告書」により、当月の施工内容及び、打ち合わせ記録書等を翌月の3日までに監督員に報告する。
本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手續等に要する費用は受注者の負担とする。
（1）監督員事務所 ○設けない ・設ける
（2）工事用仮設物
設置条件 構内に作ることが ○できる ・できない
ただし、すべて受注者の負担とする。
（3）足場・さん橋類
別契約の関連工事受注者が設置したものは、無償で利用できる。
（1）本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。
（2）受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。
（3）快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について（令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知）」に基づき行うものとする。
（4）「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について（令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知）」は鹿児島市ホームページから入手できる。
○国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編」（令和5年版）による。
・上記写真に加え、実績報告用写真として着工前と完成時（出来高時）を監督員へ2部提出（両面印刷）すること。

設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」（令和3年度版）により、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。なお、設計用水平地震力、設計用鉛直地震力は下記による。	
（1）設計用水平地震力	
設計用水平地震力は機器の重量に、次に示す設計用水平震度を乗じたものとする。	
設計用水平震度	
設 置 場 所	耐 震 安 全 性 の 分 類
	○ 特定の施設（甲類、乙類） ・ 一般の施設（乙類）
上 層 階 の 天 井 以 上	重要機器 一般機器
	2.0 (2.0) <2.0> 1.5 (2.0) <1.5> 1.5 (2.0) <1.5> 1.0 (1.5) <1.0>
1 階天井～上層階の床	1.5 (1.5) <1.5> 1.0 (1.5) <1.0> 1.0 (1.5) <1.0> 0.6 (1.0) <0.6>
1 階の床以下	1.0 (1.0) <1.5> 0.6 (1.0) <1.0> 0.6 (1.0) <1.0> 0.4 (0.6) <0.6>
（注）（ ）内の数値は防災支持の機器の場合に適用する。 ＜ ＞内の数値は水槽類に適用する。	

- ⑩ キャビネット

- 重要機器： ・配電盤・自家発電装置○交流無停電電源装置・直流電源装置 ・交換機・火災報知受信機・中央監視装置
一般機器：上記以外のもの

上層階の定義は次による。
6 階建以下の場合は最上階、7～9 階建の場合は上層 2 階、10～12 階建の場合は上層 3 階、13階以上の場合は上層 4 階とする。
（2）設計用鉛直地震力
設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

事

項

○事業用電気工作物

・一般用電気工作物

契約電力500KW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。

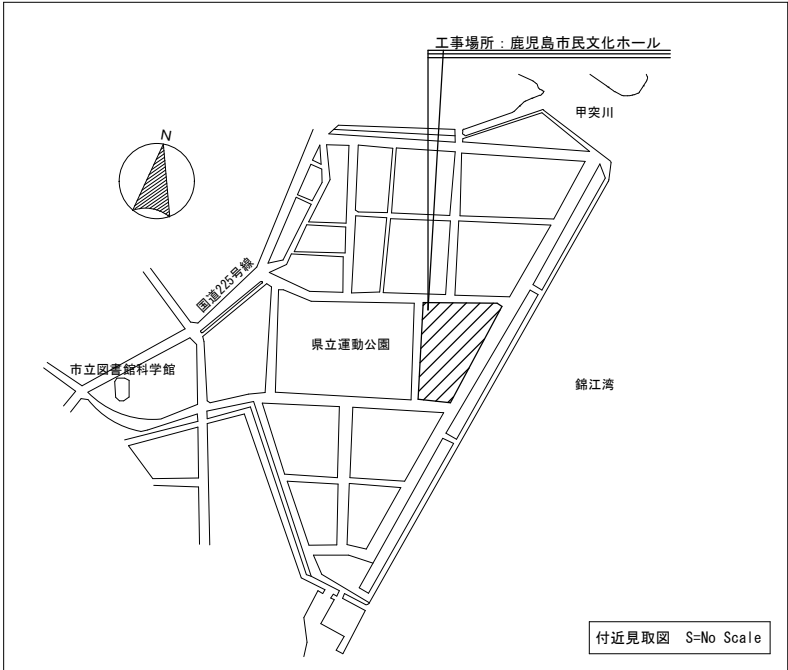
保護継電器等の保護協調検討書（地絡、過電流）を監督員に提出する。

下記の露出配管は塗装を行う。

・屋外（

- 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表によるが、監督員と打ち合わせにより決定する。
- | 名 称 | 測 点 | 取 付 高 [mm] |
|-------------------------|---------|----------------------------|
| ブラケット（一般） | 床上～中心 | 2,100 |
| 〃（踊場） | 〃 | 2,500 |
| 〃（鏡上） | 鏡上端～中心 | 150 |
| 避難口誘導灯 | 床上～下端 | 1,500以上 |
| 廊下通路誘導灯 | 床～上端 | 1,000以下 |
| スイッチ | 床～中心 | 1,300（一般） 1,200（住宅） |
| 〃（バリアフリー対応） | 〃 | 1,100（一般） 1,000（住宅） |
| 〃（自動扉用） | 〃 | 1,800 |
| コネクタ、電話用コネクタ、直列コネクタ（一般） | 〃 | 300 |
| 〃（和室） | 〃 | 150 |
| 〃（台所） | 台所～中心 | 台所200 |
| コネクタ（車庫） | 床～中心 | 1,000 |
| 引込開閉器（低圧） | 床～上端 | 1,500又は壁上端1,900以下 |
| 電力量計 | 床～中心 | 1,800～2,200 |
| 分電盤、制御盤、実験盤 | 〃 | 1,500又は壁上端1,900以下 |
| 開閉器箱 | 〃 | 1,500又は壁上端1,900以下 |
| 接地用端子箱 | 地上・床～中心 | 500 |
| 避雷接地用端子箱 | 床～下端 | 800 |
| 室内端子盤（廊下・室内） | 床～下端 | 500 |
| 中間端子盤（E P S ・電気室） | 床～中心 | 1,500又は壁上端1,900以下 |
| 観時計 | 〃 | 1,800 |
| 予時計、スピーカ | 〃 | 2,300 |
| アッテネータ | 〃 | 1,300 |
| インターホン | 〃 | 1,300 |
| 同上子機（バリアフリー対応） | 〃 | 1,100 |
| 呼出ボタン（ 〃 ） | 〃 | 和式700、洋式900、優先使所300及び1,100 |
| 復帰ボタン（ 〃 ） | 〃 | 1,300 |
| 廊下表示灯（ 〃 ） | 〃 | 2,000 |
| テレビ機器収納箱 | 床～中心 | 1,500 |
| 火報受信機（複合盤） | 床～操作部 | 800～1,500 |
| 副受信機 | 床～中心 | 1,500 |
| 自動火報機器収納箱 | 〃 | 800～1,500 |
| 発信機 | 〃 | 800～1,500 |
| 警報ベル | 〃 | 2,300 |
| 表示灯 | 〃 | 1,800 |
| 運動制御器（自動閉鎖） | 〃 | 1,500 |
| ガス漏れ検知器（L P ガス） | 〃 | 300 |
| 〃（都市ガス） | 天井面～中心 | （天井面）-200 |
- （1）鹿児島の特気気象条件（高温、多湿、降灰、塩害、台風、大潮等）を考慮して、これに耐え得る製品とする。
（2）キャビネットには内外面とも焼き付け塗装を施す。なお、塗装色は監督員の指示による。
（3）ドアの開いた状態で、ガータースペースが見えにくく、充電部が露出しない構造のものとする。
（4）屋外用キャビネットの蝶番装置は全てステンレス製とする。
（5）原則として、ドア表面に結線図を収容する金属製図面ホルダー（A4 サイズ）を設ける。

- ⑪ 電線・電線管
- （1）分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路は、電線太さ電線本数及び管径などは監督員の承諾を受けて変更しても差し支えない。
（2）屋外露出配管の支持等に使用する金物は、全てステンレス製か溶融亜鉛めっき仕上げのものとする。
（3）導入線は太さ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線とする。
（4）床、梁その他の配管用スリーブは、配管完了後完全に埋め戻す。
（5）ケーブルの末端は、原則として、専用の末端処理材を用いて確実に処理する。E E Fケーブルの末端処理はE E F用の2又管、3又管を使用し、ビニールテープで固定する。ただし、ケーブルストリッパーを使用する場合に限り、原則としてE E F用のケーブルファスナーキャップの使用とテープ押え巻きは不要とする。
屋外での電線の接続は、シースと同等以上の絶縁性能を有するテープを用いる。
（6）将来用の予備配管がある場合は、将来の入線工事にも配慮して、整線を行うこと。
（7）電線の色別は、監督員の指示による。
（1）塗装は、「10 キャビネット」に準ずる。但し、裏ボックスとして壁等に埋め込んで使用するものは、錆止め塗装まででよい。
（2）各種位置ボックス、プルボックスおよびジョイントボックスの内面には必ず入線前に絶縁塗装を施す。
プルボックスには刻印を施したアクリルプレート、カバープレートには刻印にて用途を表示する。
（1）蓋
ア ブロックマンホール蓋・ハンドホール蓋は、原則として、製造者の標準とする。
イ 用途表示については監督員の指示による。
ウ 蓋及び把手並びに受枠はコールドタル焼付け塗装とする。また防水パッキンは枠に接着剤（ボンド等）で接着する。
（2）防水及び水抜き等
ア ブロックマンホール・ハンドホールは、原則として、所定の貫通予定箇所以外の貫通は認めない。
イ ブロックマンホール・ハンドホールの電線管挿入箇所は、防水処理剤を用いて完全な防水処置をする。
ウ 水抜きは、監督員の指示により設ける。
（3）取付金物
原則として、ブロックマンホール・ハンドホール内の金具類は、溶融亜鉛めっき製とし、ボルト・ナット類はステンレス製又は溶融亜鉛めっき製とする。
埋設管の埋設深さは原則として土被り0. 6 m以上（舗装がある場合は、舗装下面から）とする。
地中配線には、標識シートを2倍長以上重ねせて管頂と地表面（舗装のある場合は舗装下面）のほぼ中間に設け、おおむね2 mの間隔で用途又は電圧種別を表示する。
標識シートの色は、黄色又はオレンジとする。
（1）コンセントのうち次のものは、プレートに電圧等の刻印表示を行う。
ア 単相2 0 0 V
イ 三相2 0 0 V
ウ 一般電源用以外（発電機回路、UPS回路等）
（2）器具は全て真鍮ビス又はステンレスビスでボックスに取り付ける。
監督員の指示による。
- ⑫ ボックス類
- ⑬ 位置ボックス・ジョイントボックス
- 14 ブロックマンホール・ハンドホール
- 15 地中電線管路
- 16 ケーブル埋設標識シート
- 17 配線器具
- 18 電極棒の長さ
- | Ⅴ．その他（○印の付いた「番号」の項目を適用する） | |
|---|--|
| 項 目 | 事 項 |
| ① 保全計画書 | 中長期保全計画書を提出すること。（参考となる様式は支給） |
| 2 ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策 | ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督員に報告すること。
（1）土・樹木等の措置
ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。
イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。
一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設
産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設
（2）工事区域周辺部の措置
周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。
（3）やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置
ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。
イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。
（4）発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置
付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。
（5）未発生地区での措置
発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記（3）（4）の措置が講じられているかを確認する。 |
| 別 4 別 5 別 6 別 7 別 8 別 9 別 10 令和7年度版改訂（第171） 令和7年度版改訂（第172） 令和7年度版改訂（第173） 令和7年度版改訂（第174） 令和7年度版改訂（第175） | |
| 鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事 | |
| 特記仕様書（2） | |
| 鹿児島市建設局建築部設備課 | |
| NO SCALE 2 / 全 2 2 | |

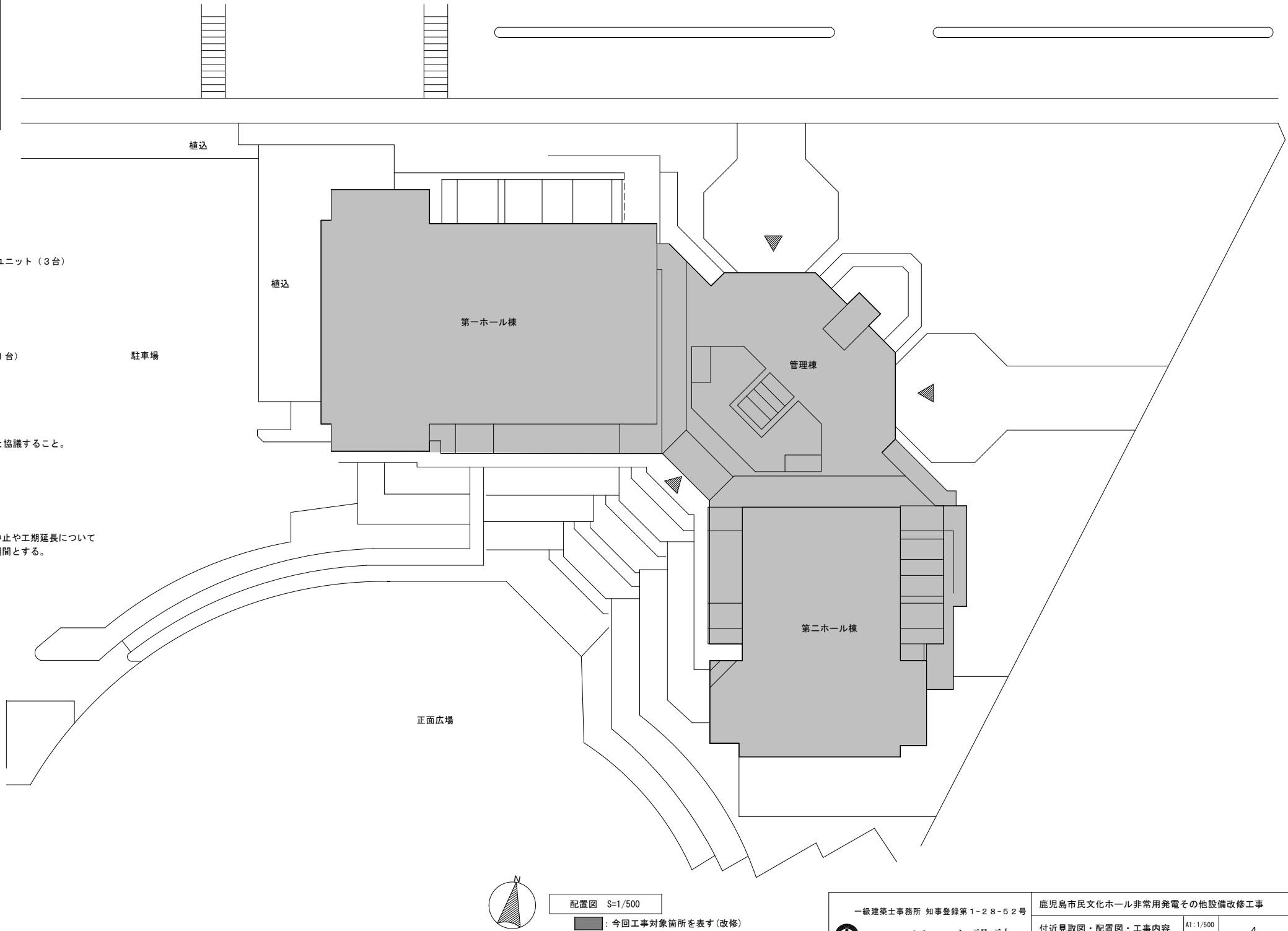



工事内容

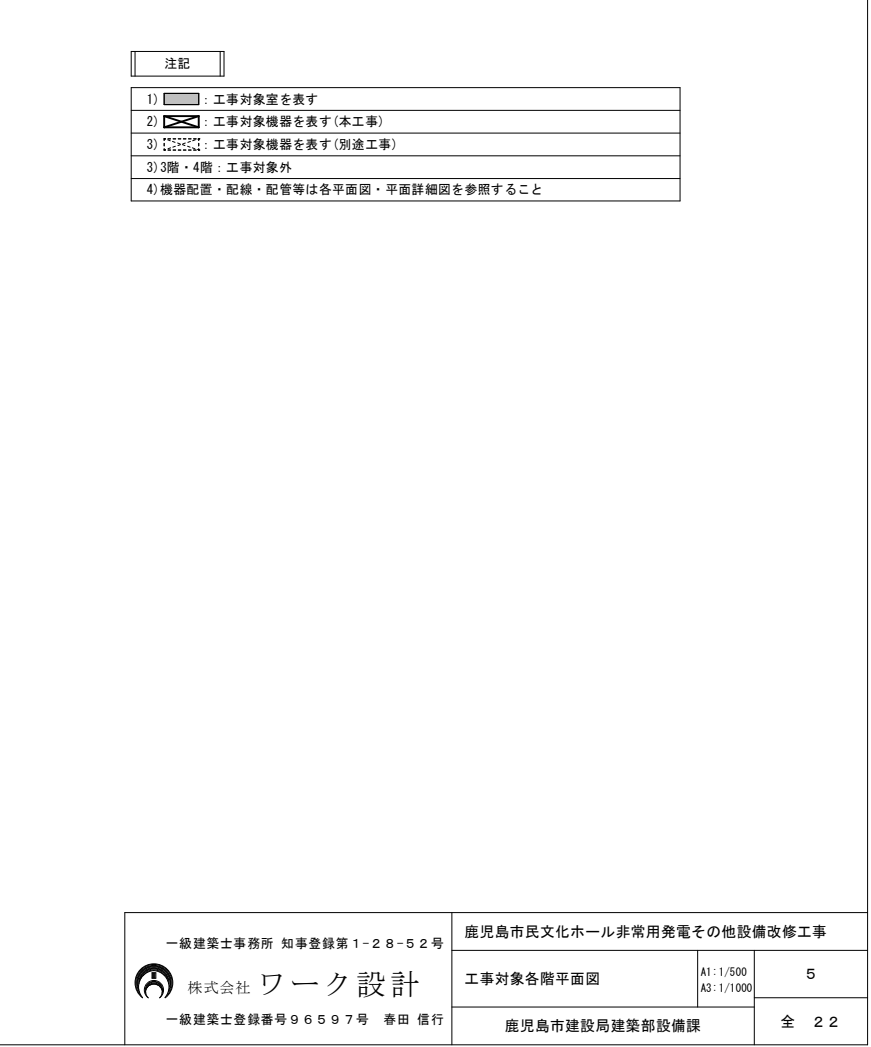
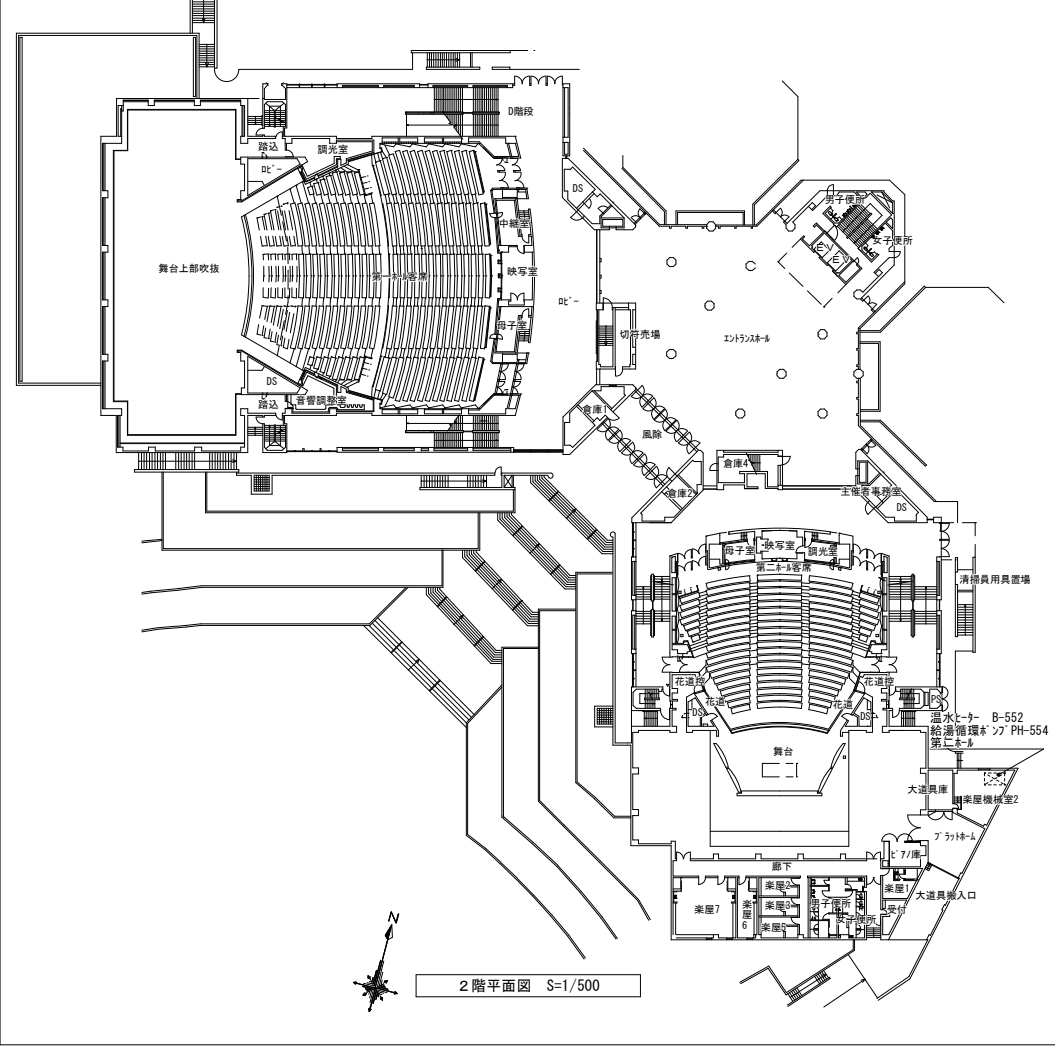
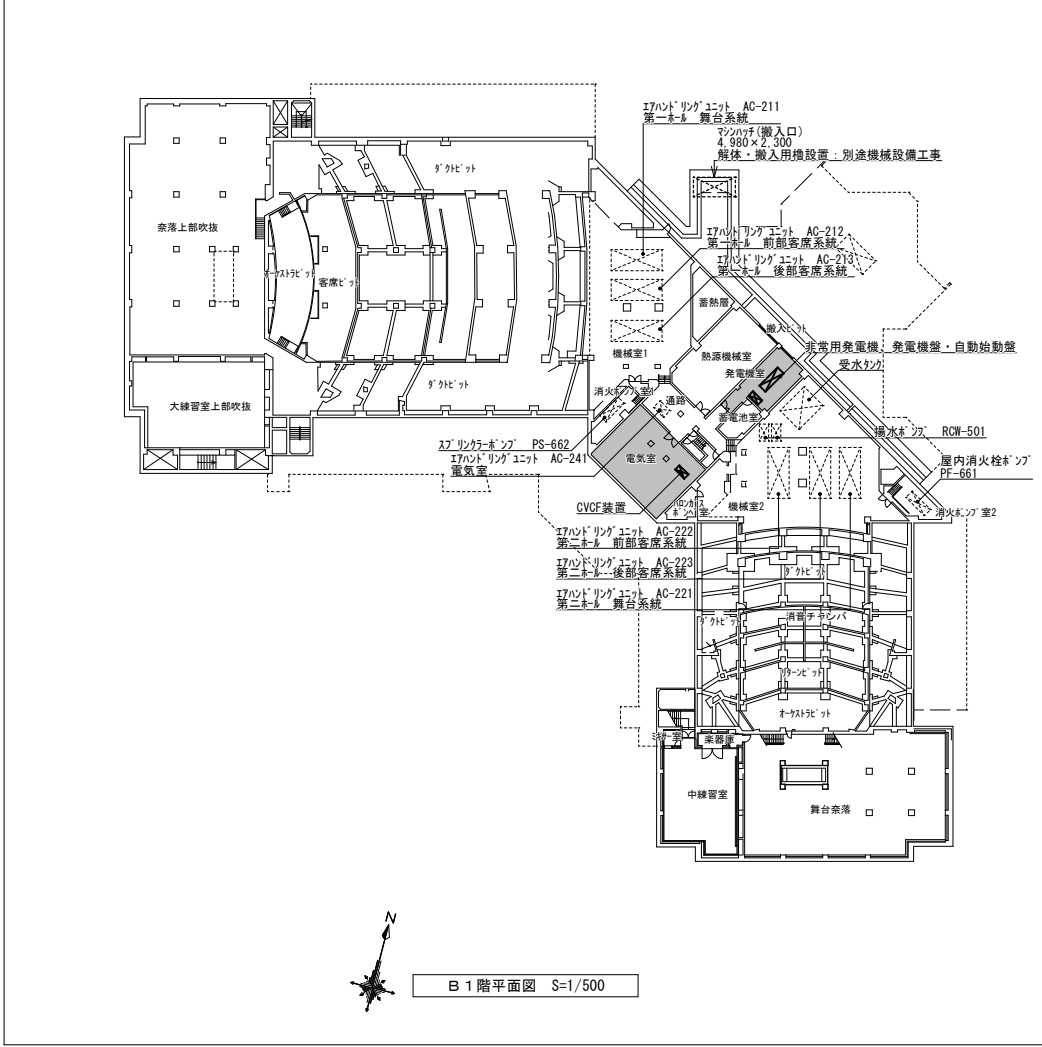
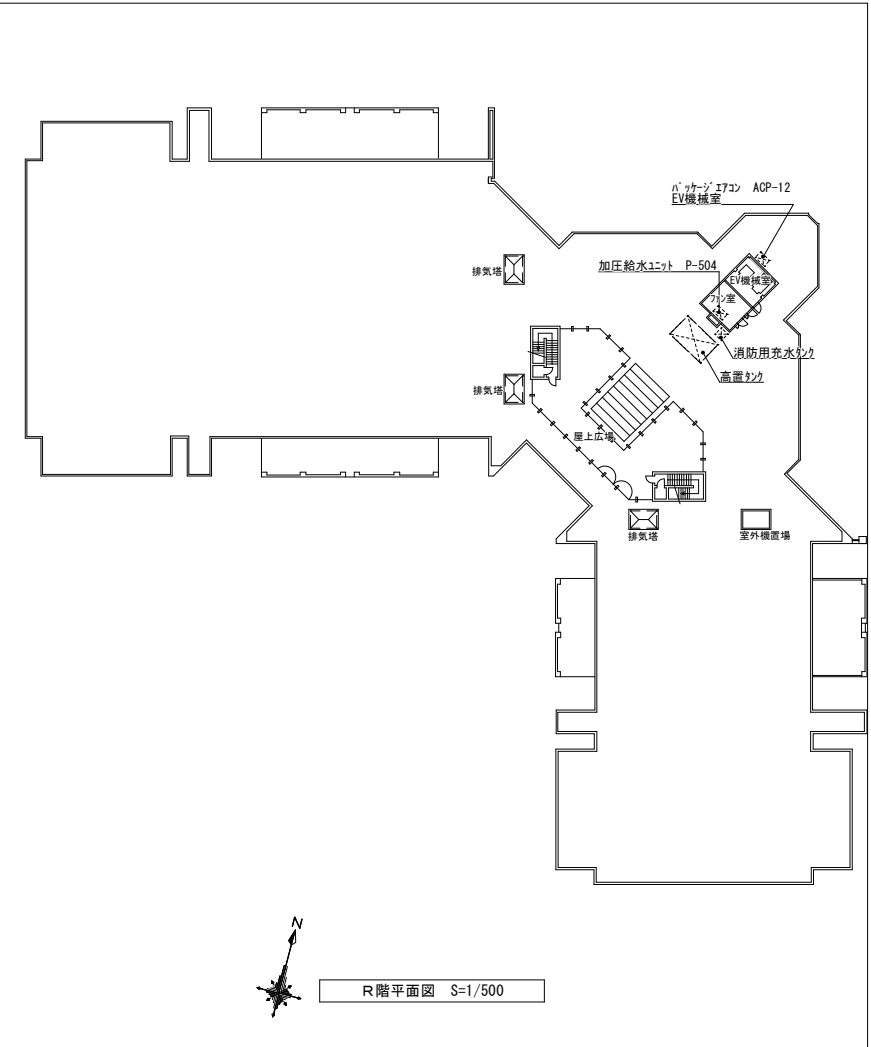
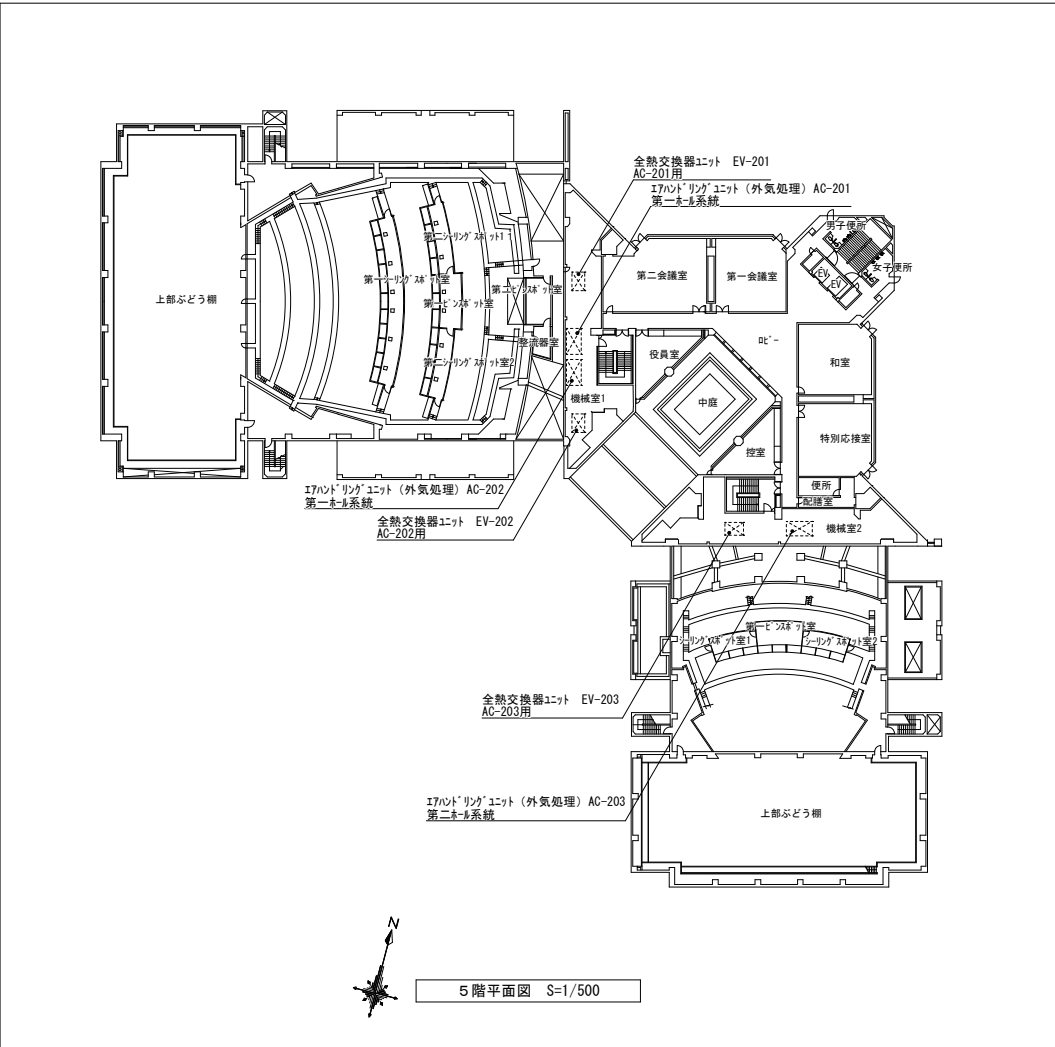
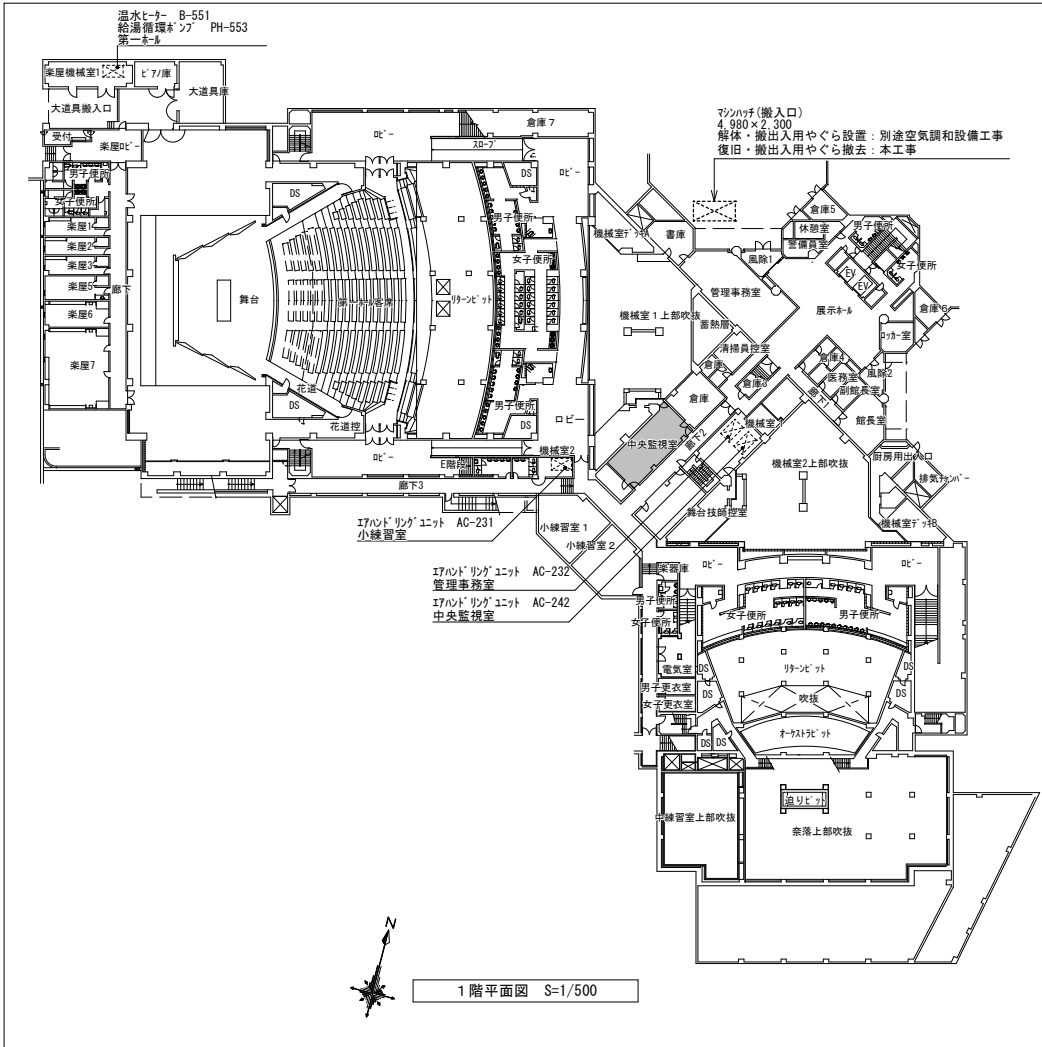
- 工事①
(本工事)
1. 発電設備改修に伴う、電気設備工事一式
・対象機器：非常用発電機（6. 6 k V 5 0 0 k V A）、発電機盤、補機設備一式
C V C F 装置（インバータ・コンバータ装置一体型） → インバータ盤へ更新
- 工事②
(別途工事)
2. 空調調設備改修に伴う、電気設備工事一式
・対象機器：エアハンドリングユニット（1 3 台）、パッケージエアコン（1 台）、全熱交換器ユニット（3 台）
- 工事③
(別途工事)
3. 給水給湯設備改修に伴う、電気設備工事一式
・対象機器：温水ヒーター（2 台）、揚水ポンプ（2 台のうち 1 台）、給湯循環ポンプ（2 台）
加圧給水ユニット（1 台）、受水タンク（7 0 m³）、高置タンク（3 0 m³）
・対象機器：温水ヒーター（2 台）、揚水ポンプ（2 台のうち 1 台）、給湯循環ポンプ（2 台）
4. 消火設備改修に伴う、電気設備工事一式
・対象機器：屋内消火栓ポンプ（1 台）、スクリンブラーポンプ（1 台）、消火用充水タンク（1 台）

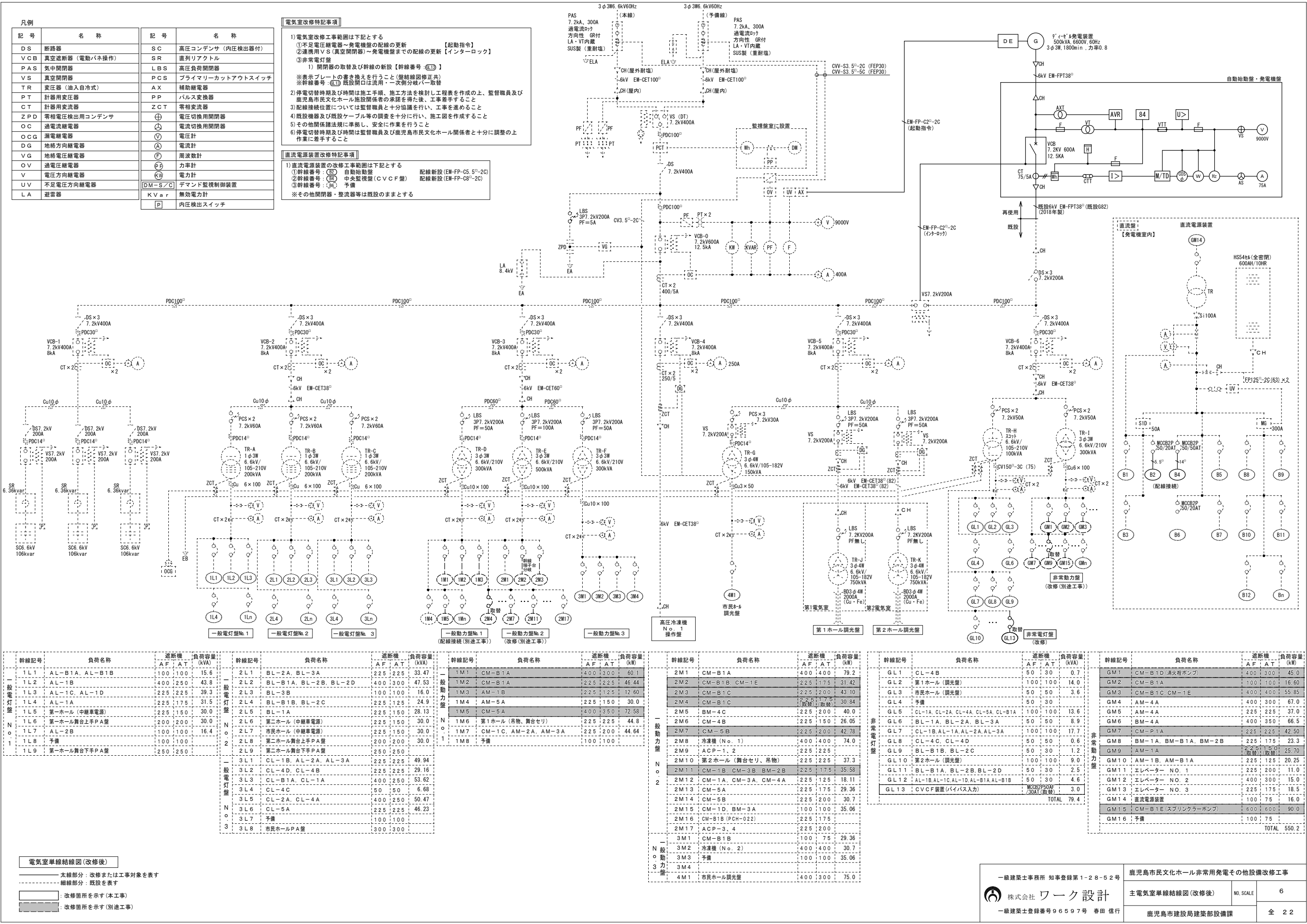
特記事項

- 0 1）本工事場所は不特定多数の人が往来する構内であり、安全を確保し十分注意して作業を行うこと。
0 2）本工事着工前に現地調査を十分行い施工すること。
0 3）本工事において、監督職員及び施設関係者と十分協議し、承諾を得た後作業に着手すること。
0 4）工事施工に先立ち、工事の支障となる機器又は移動すべき機器等が発生した場合は、監督職員・施設関係者と協議すること。
0 5）工事期間中は安全作業に努めると共に火気にも十分注意して作業すること。
0 6）工事期間中に休日及び時間外作業をする場合、事前に施設関係者に連絡し承諾を得て作業すること。
0 7）工事現場事務所、材料置場及び作業車両の駐車スペースについては監督職員・施設関係者と打合せのこと。
また、敷地内の車両走行については、人の安全を確保し、必ず徐行運転を行うこと。
0 8）屋外露出及び多湿箇所の支持金物・ボルトナット類は全てステンレス製（SUS304）とする。
0 9）施工や工程等に問題が発生した場合は速やかに監督職員に連絡、協議を行うこと。
1 0）機器等の調達遅延を含め、受注者の責めによらない事由により、工程に影響が生じる場合には、工事の一時中止や工期延長について監督職員と協議すること。また、工事を全面的に一時中止している期間は、監理技術者等の専任を要しない期間とする。
1 1）高所作業の際は墜落制止用器具を着用するなどの安全対策を行うこと。
1 2）工事期間中の消防計画について、防火管理者と十分協議を行うこと。
1 3）本工事における現場施工（設備の停止を伴うもの）については、以下の全館休館の期間に行うこと。
全館休館（予定）：令和 8 年 5 月～令和 8 年 1 2 月、令和 9 年 6 月～令和 9 年 1 0 月



一級建築士事務所 知事登録第 1-28-52 号		鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事	
 株式会社 ワーク設計	付近見取図・配置図・工事内容	A1: 1/500	4
	・特記事項	A3: 1/1000	
一級建築士登録番号 96597 号 春田 信行		鹿児島市建設局建築部設備課	全 22





1	機器仕様(参考)	NO. SCALE	2	保護装置	NO. SCALE	4	単線結線図(参考)	NO. SCALE
<div>1. 一般事項</div> <div>1-1 種類</div> <div>日本内燃発電設備協会の認定する40秒始動、長時間形(定格:1時間超)</div> <div>屋内オーブン式(日本内燃発電設備協会発行の消防認定証票付とする)</div> <div>1-2 適用規格</div> <div>(a) 日本産業規格(JIS)</div> <div>(b) 日本電気規格調査会標準規格(JEC)</div> <div>(c) 日本電機工業会標準規格(JEM)</div> <div>(d) 電気設備技術基準</div> <div>(e) 消防法</div> <div>(f) 公共建築工事標準仕様書令和4年版(電気設備工事)</div> <div>1-3 使用条件</div> <div>設置場所 地下1階(屋内)</div> <div>周囲環境 温度: +5℃~40℃ 相対湿度: 85% 以下</div> <div>騒音 機側1mで約105dB(A) 以下(4方向平均値)</div> <div>(オーブン形)</div> <div>2. 機器構成</div> <div>発電機 1台</div> <div>ディーゼル機関及び付属機器 1式</div> <div>自動始動盤 1面</div> <div>発電機盤 1面</div> <div>排気消音器 1基</div> <div>燃料小出槽 1基</div> <div>減圧水槽 1基</div> <div>空気槽 1組</div> <div>空気圧縮機 2台</div> <div>(6) 燃料小出槽</div> <div>台数 1基</div> <div>形式 鋼板溶接製角形</div> <div>容量 1950L(A重油)</div> <div>付属品 フロートスイッチ×2、直読式液面計、架台</div> <div>ウィングポンプ(25A)、耐油ホース</div> <div>メーカー標準塗装</div> <div>※燃料は満油引渡しとする</div> <div>(7) 減圧水槽</div> <div>台数 1基</div> <div>形式 鋼板溶接製角形</div> <div>容量 1500L</div> <div>付属品 水位検出用電極棒、直読式水位計、架台</div> <div>メーカー標準塗装</div> <div>(8) 空気槽</div> <div>台数 1組</div> <div>形式 鋼板製立形円筒式</div> <div>容量 150L×2本/組</div> <div>塗装色 メーカー標準塗装</div> <div>(9) 空気圧縮機</div> <div>台数 2台</div> <div>形式 電動空冷式</div> <div>容量 3.7kW(3φ、200V)</div> <div>塗装色 メーカー標準塗装</div> <div>3</div> <div>信号取合一覧表</div> <div>NO. SCALE</div> <div>5</div> <div>配線系統図</div> <div>NO. SCALE</div>								

<div>1. 一般事項</div> <div>1-1 種類</div> <div>日本内燃発電設備協会の認定する40秒始動、長時間形(定格:1時間超)</div> <div>屋内オーブン式(日本内燃発電設備協会発行の消防認定証票付とする)</div> <div>1-2 適用規格</div> <div>(a) 日本産業規格(JIS)</div> <div>(b) 日本電気規格調査会標準規格(JEC)</div> <div>(c) 日本電機工業会標準規格(JEM)</div> <div>(d) 電気設備技術基準</div> <div>(e) 消防法</div> <div>(f) 公共建築工事標準仕様書令和4年版(電気設備工事)</div> <div>1-3 使用条件</div> <div>設置場所 地下1階(屋内)</div> <div>周囲環境 温度: +5℃~40℃ 相対湿度: 85% 以下</div> <div>騒音 機側1mで約105dB(A) 以下(4方向平均値)</div> <div>(オーブン形)</div> <div>2. 機器構成</div> <div>発電機 1台</div> <div>ディーゼル機関及び付属機器 1式</div> <div>自動始動盤 1面</div> <div>発電機盤 1面</div> <div>排気消音器 1基</div> <div>燃料小出槽 1基</div> <div>減圧水槽 1基</div> <div>空気槽 1組</div> <div>空気圧縮機 2台</div> <div>(6) 燃料小出槽</div> <div>台数 1基</div> <div>形式 鋼板溶接製角形</div> <div>容量 1950L(A重油)</div> <div>付属品 フロートスイッチ×2、直読式液面計、架台</div> <div>ウィングポンプ(25A)、耐油ホース</div> <div>メーカー標準塗装</div> <div>※燃料は満油引渡しとする</div> <div>(7) 減圧水槽</div> <div>台数 1基</div> <div>形式 鋼板溶接製角形</div> <div>容量 1500L</div> <div>付属品 水位検出用電極棒、直読式水位計、架台</div> <div>メーカー標準塗装</div> <div>(8) 空気槽</div> <div>台数 1組</div> <div>形式 鋼板製立形円筒式</div> <div>容量 150L×2本/組</div> <div>塗装色 メーカー標準塗装</div> <div>(9) 空気圧縮機</div> <div>台数 2台</div> <div>形式 電動空冷式</div> <div>容量 3.7kW(3φ、200V)</div> <div>塗装色 メーカー標準塗装</div> <div>3</div> <div>信号取合一覧表</div> <div>NO. SCALE</div> <div>5</div> <div>配線系統図</div> <div>NO. SCALE</div>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

注記

1) 配線の種類及びパイパは、参考とし納入するメーカーと協議し決定すること

ディーゼル発電装置

燃料小出槽
フロートスイッチ(1)

燃料小出槽
フロートスイッチ(2)

減圧水槽
水位検出用電極棒

空気圧縮機
3φ200V 3.7kW×2

空気槽

高圧主回路(発電機電源 3φ、6600V)

← 発電機アース EA

← 発電機励磁回路(J、K)

← 回転計用発電機(TG)

← スタータスイッチ

← 始動用空気電磁弁

← 燃料電磁弁

← 機関回転信号

← ガバナ制御信号

← ガバナコントローラ電源

← 故障・制御信号

← 潤滑油保温ヒータ電源 3φ、200V

← 潤滑油ブライミングポンプ電源 3φ、200V

← 発電機スベースヒータ電源 1φ、200V

油重指示計検出部 EM-CEE2sq-3C

油面信号(油面低下・上昇)

減圧水槽水位信号(水位低下・上昇)

← 空気圧縮機電源 3φ、200V

← 空気槽圧力低下警報用

← 空気槽圧力低下充気用

6kV EM-FPT38sq

EM-1E38sq

EM-CE5.5sq-2C

EM-CE2sq-2C

EM-CE3.5sq-3C

EM-CE2sq-2C

EM-CE2sq-4C

EM-CE2sq-2C

EM-CE5.5sq-2C

EM-CEE2sq-8C

EM-CE3.5sq-3C

EM-CE3.5sq-3C

EM-CE2sq-2C

油重指示計電源(AC100V)
EM-1E2.0×2 E2.0

EM-CEE2sq-3C

EM-CEE2sq-4C

EM-CE3.5sq-4C×2

EM-CEE2sq-4C

発電機盤

自動始動盤

高圧主回路(発電機電源 3φ、6600V)

← 補機電源 AC/GC 3φ、200V

← 補機電源 AC/GC 1φ、100V

← 停電信号

← インタロック信号

← 状態信号、故障信号

← アナログ信号(4-20mA)、パルス信号

← 制御電源 DC100V(ドロップ2次)

← 本体接地 EA

← 本体接地 EB

← 本体接地 ED

6kV EM-FPT38sq

600V EM-CE8sq-3C

600V EM-CE2sq-2C

EM-FP2sq-2C

EM-FP2sq-2C

EM-CEE2sq-8C

EM-CEES2sq-12C

EM-FP5.5sq-2C

← 既設LV38sq

← 既設LV60sq

← 既設LV90sq

受変電設備
(既設流用)

中央監視
(既設流用)

直流電源装置
(既設流用)

接地端子箱
(既設流用)

記号

☆ 操作・状態表示

★ 状態表示

△ 故障表示

□ 計測

■ 計量

内容

0~700kW /4-20mA

0~9000V /4-20mA

0~75A /4-20mA

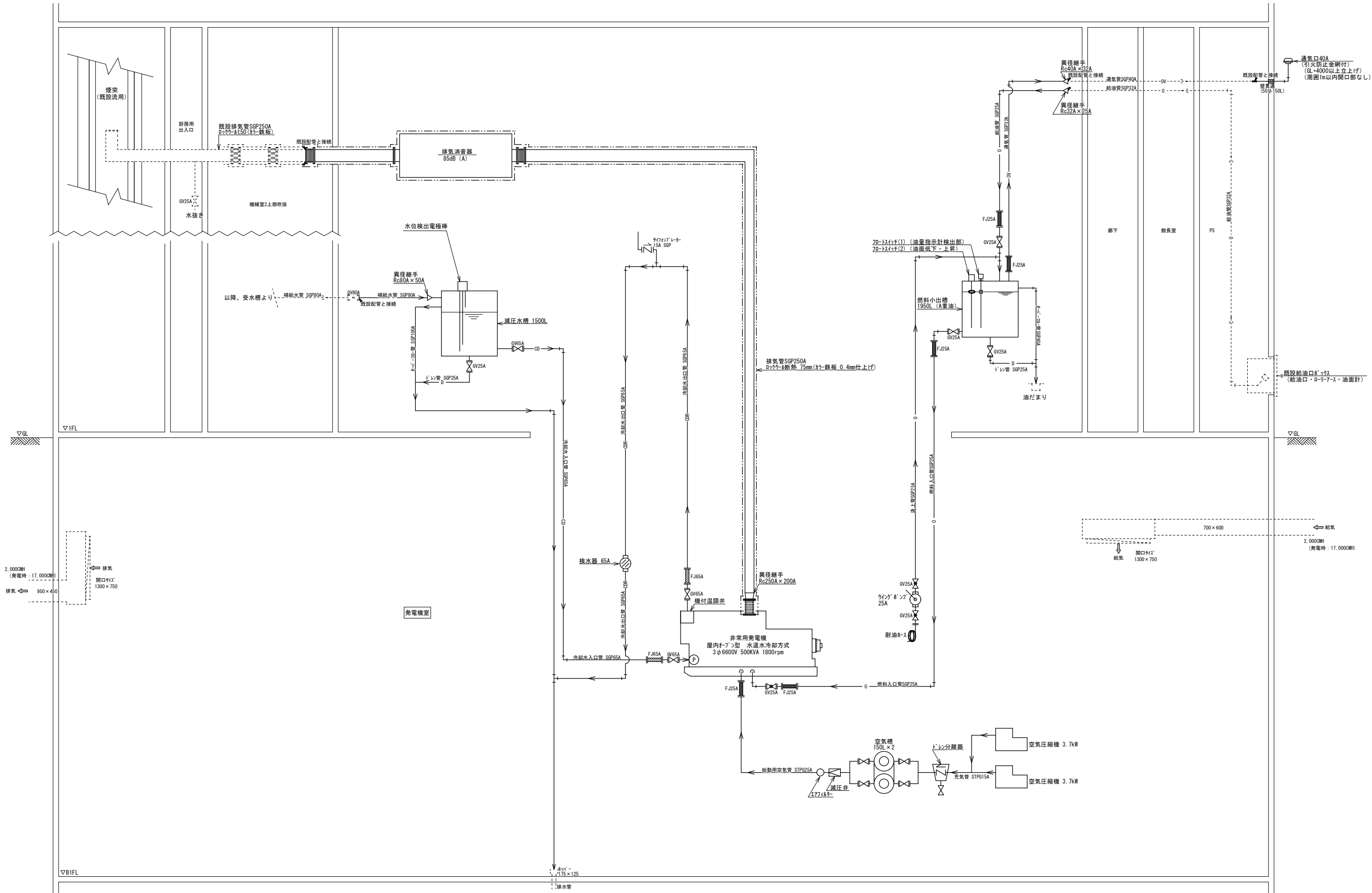
-0.5~1~0.5 /4-20mA

55.0~65.0Hz /4-20mA

10kWh /パルス


中央監視盤へ

自動始動盤・発電機盤



配管系統図

- 注記
- 1) ————— 本線部分：工事対象を表す
 - 2) - - - - - 細線部分：既設を表す
 - 3) 給換気設備は既設流用とする

一級建築士事務所 知事登録第1-28-52号		鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事	
 株式会社 ワーク設計	発電設備 配管系統図 (改修後)		8
	一級建築士登録番号96597号 春田 信行		全 22

インバータ仕様

1電気的性能(参考)

1 直送電源

	項目	仕様	備考
バイパス入力	相数	単相二線式	
	電圧	100V±10%	
	周波数	60Hz±1%	
	入力容量	3kVA	

2 インバータ（蓄電池接続時にて）

	項目	仕様	備考
定格	冷却方式	自 冷	
	定格の種類	100%連続	
直 流	定格電圧	120. 4V	
	電圧変動範囲	90V-130V	
交 流	定格出力容量	3kVA (2.4kW)	非線形負荷 (C. f=2.5以内) 対応
	過負荷耐量	125%10分・150%1分	
	相 数	単相二線式	
	定格電圧	100V	
	定電圧精度	±1.0%以内	線形負荷にて
	定格周波数	60Hz	
	周波数精度	±0.01%以内	同期時はバイパス電源周波数による
	同期周波数範囲	±2.0%以内	
	定格負荷力率	0.8遅れ	
	負荷力率変動範囲	0.7-0.9（遅れ）	0.8以上は定格kW以下にて使用可能
出 力	電圧波形歪率	2%以下	線形負荷時、インバータ出力にて
	出力電圧	± 5%以内	深急変時0-100%
	瞬時変動率	±10%以内	停電／復電時（定格入出力・浮動充電時）
	電圧安定時間	50ms以下	
切 換 時 間	逆変換効率	80%以上	定格入出力時
		同期時	
	自動切換時	無瞬断	インバータ バイパス
手動切換時	無瞬断	インバータ バイパス	

2 単線結線図(参考)

外部出力信号

一括故障（1a）

インバータ故障・制御電源断・インバータ給電・バイパス給電（各1a）

1）V、A、Hzはデジタルパネルの計測点を示す

2）計測項目：デジタルパネル詳細図参照

非常電灯盤より
バイパス入力
AC/DC 1φ2W 100V
EM-FP-014"-2C
60Hz

MCCB2P
50AF/30AT
(継付 常時：OFF)

MCCB2P
50AF/30AT

THY

V、Hz

直流電源装置より
DC100V
EM-CE14"-2C

MCCB2P
50AF/40AT

インバータ
3kVA

TR

V、Hz

Me

MCCB2P
50AF/40AT

V、A、Hz

MCCB

交流出力
1φ2W 100V
60Hz

E
ED

開閉器

負 荷 名 称

容量

適合配線

MCCB

負荷

50/30

3.5"

3 液晶表示内容(参考)

メンテナンスバイパス給電

バイパス入力

バイパス給電

交流出力

インバータ

インバータ給電

同期

重故障

軽故障

目付／時刻表示

METER

交流出力

電圧 V

周波数 60.0Hz

電流 A

負荷率 %

メニュー

実行

ブザー停止

リセット

液晶表示内容

メニュー画面

計測表示

操作
がイッス

警報
履歴

設定
・その他

直流入力

インバータ

バイパス
入力

交流出力

現在故障

故障履歴

状態履歴

装置履歴

LED色

項目	色	説明
直流入力	緑	直流入力受電中
バイパス入力	緑	バイパス入力受電中
インバータ	緑	インバータ運転中
交流出力	緑	交流電源出力中
インバータ給電	緑	インバータ出力より給電中
バイパス給電	緑	バイパス電源より給電中
メンテナンスバイパス給電	緑	メンテナンスバイパスレガON時
同期	緑	バイパス電源正常活動期運転中
重故障	赤	重故障発生時
軽故障	赤	軽故障発生時

1. 計測項目
直流：電圧
インバータ出力：電圧、周波数
バイパス入力：電圧、周波数
交流出力：電圧、電流、周波数、負荷率

2. 故障・状態履歴画面
最大100件

4 外形図(参考)

1) 外形図及び寸法：参考

側面図

正面図

側面図

1.6

800

40

1.6

1835

1600

950

2000

50

5 警報仕様(参考)

警 報 項 目 (LCD故障表示)	自己保持		ブザー鳴動		LED 故障表示		外部出力信号（各1a）			
	表示	外部 信号	連続音	断続音	重故障	軽故障	故障			
1 制御電源異常	○	○	○		○		○			
2 バイパス側電源異常	○	○	○		○		○			
3 インバータ低電圧	○	○	○		○		○			
4 インバータ高電圧	○	○	○		○		○			
5 インバータ過負荷	○	○		○		○	○			
6 出力過負荷				○		○	○			
7 直流低電圧	○	○	○		○		○			
8 MCCBATリップ	○	○	○		○		○			
9 MCCBUトリップ	○	○	○		○		○			
10 MCCBOトリップ	○	○	○		○		○	○一括		
11 負荷MCCBTリップ	○	○	○		○		○			
12 素子温度上昇	○	○	○		○		○			
13 アーム短絡電流	○	○	○		○		○			
14										
15										
16										
17										
18										
19 警報回路異常・制御電源断	自己保持		ブザー鳴動		盤面表示なし		○			

一級建築士事務所 知事登録第1-28-52号

株式会社 ワーク設計

一級建築士登録番号96597号 春田 信行

鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事

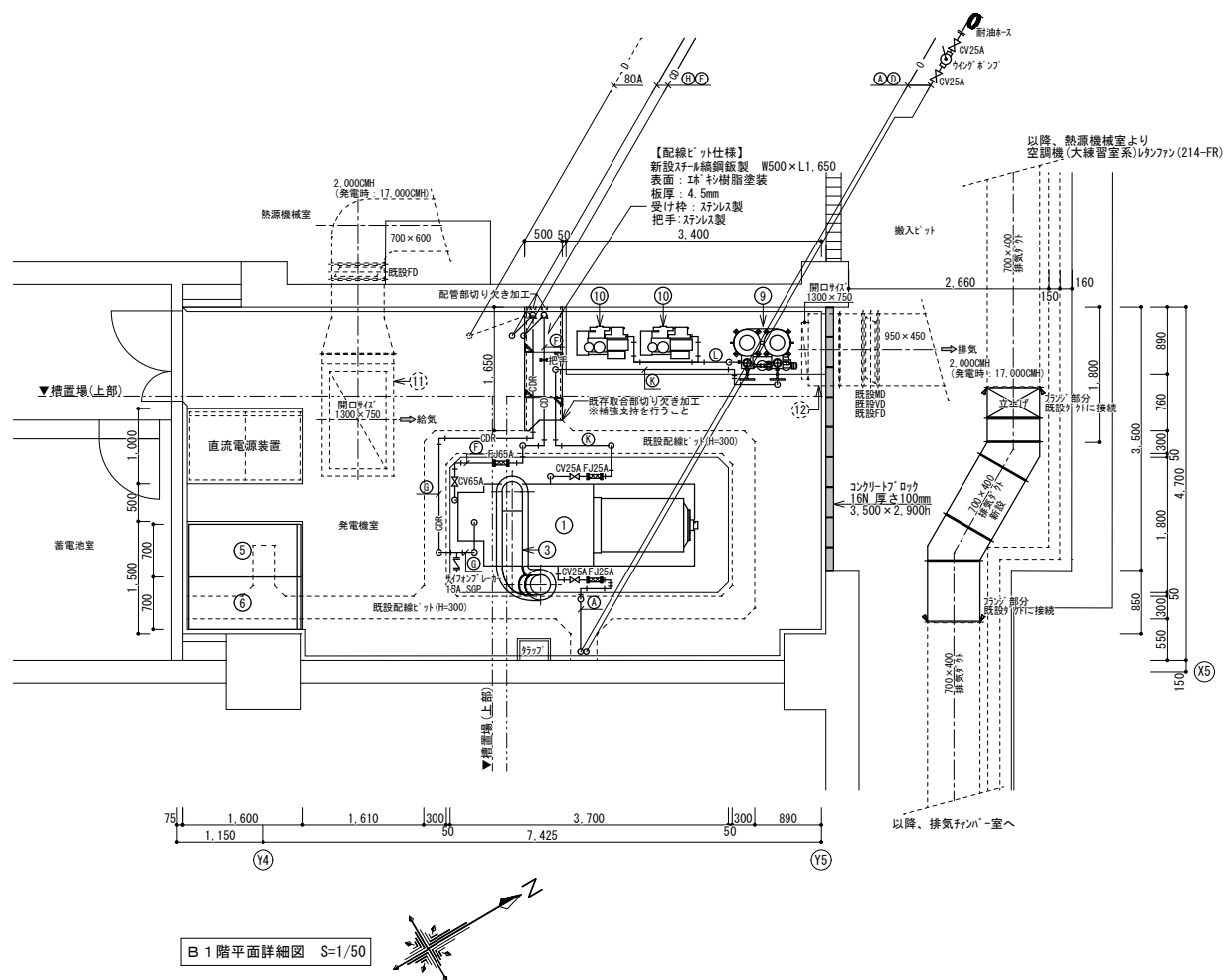
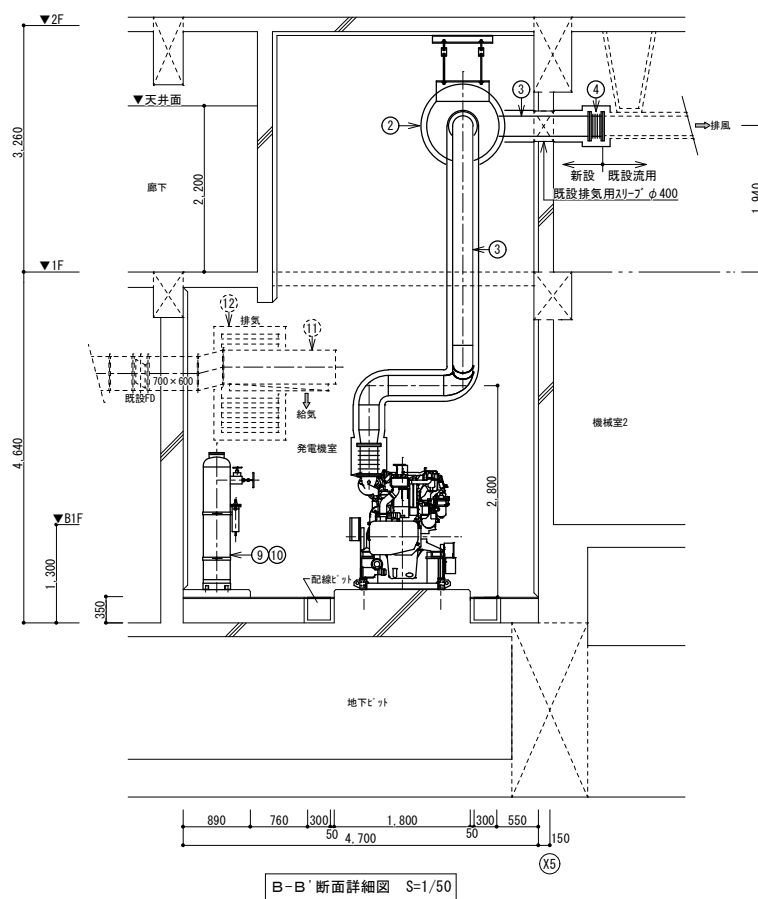
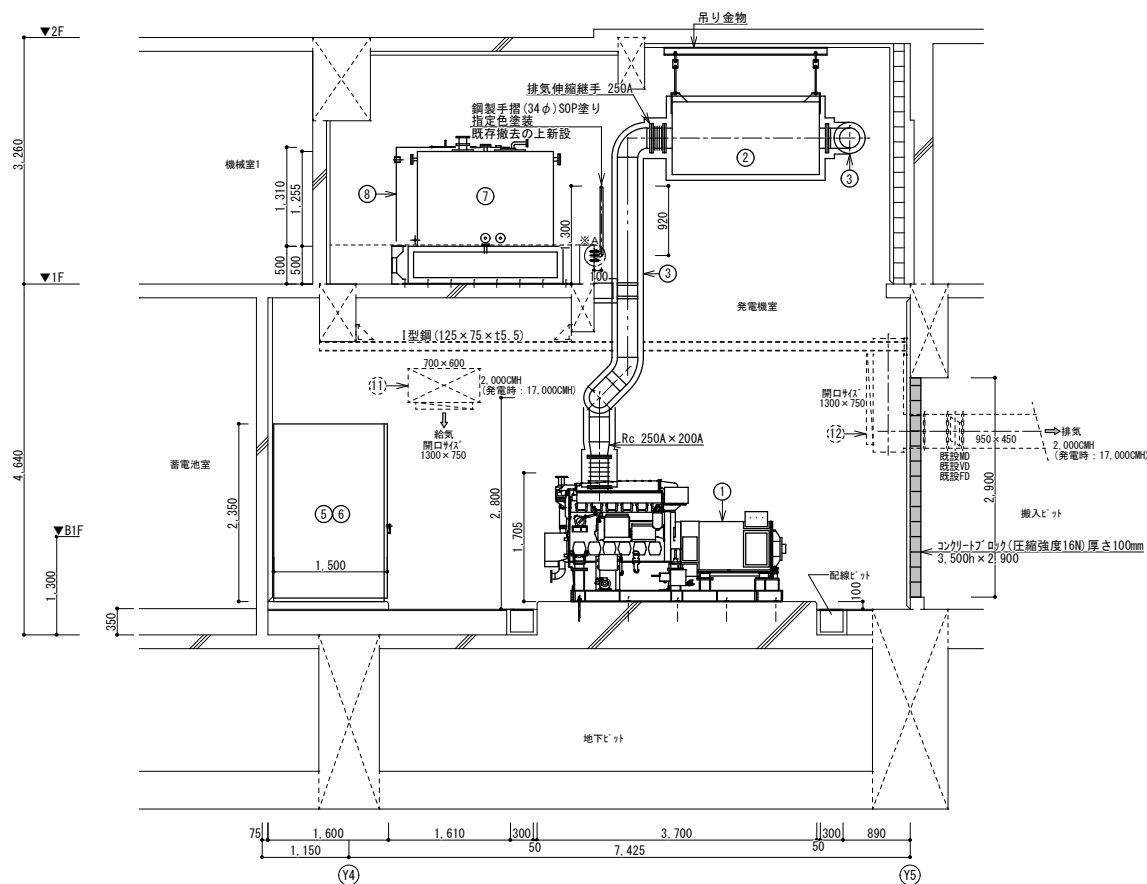
インバータ盤
仕様・結線図・姿図(改修後)

NO. SCALE

1 0

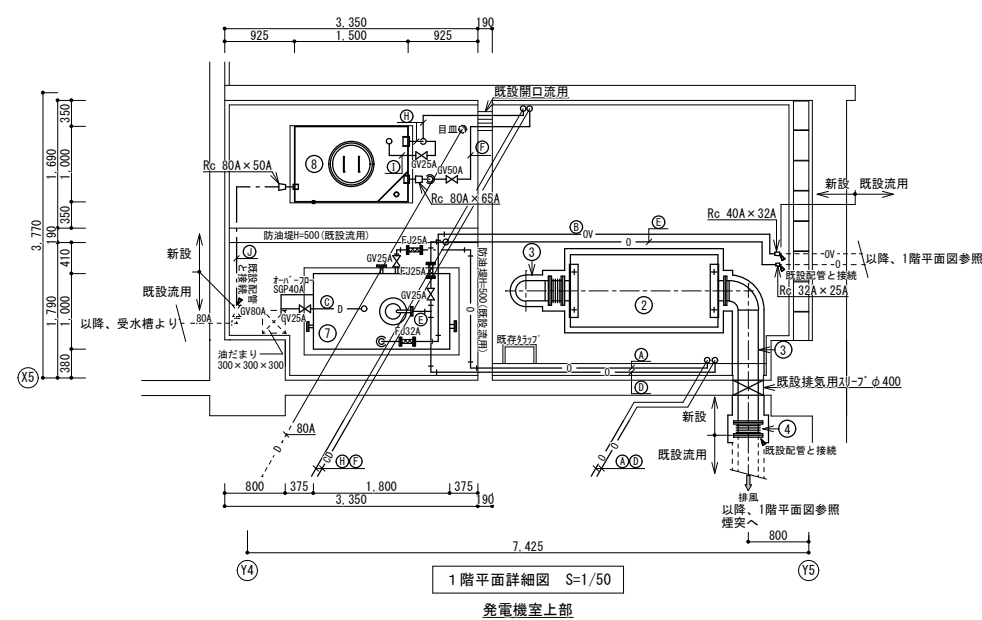
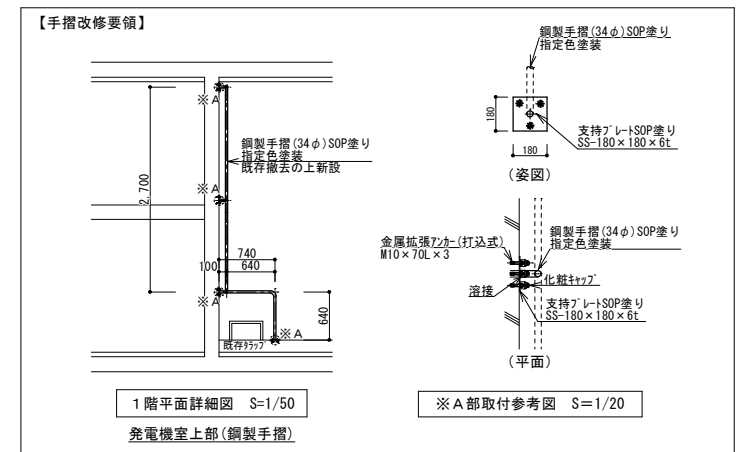
鹿児島市建設局建築部設備課

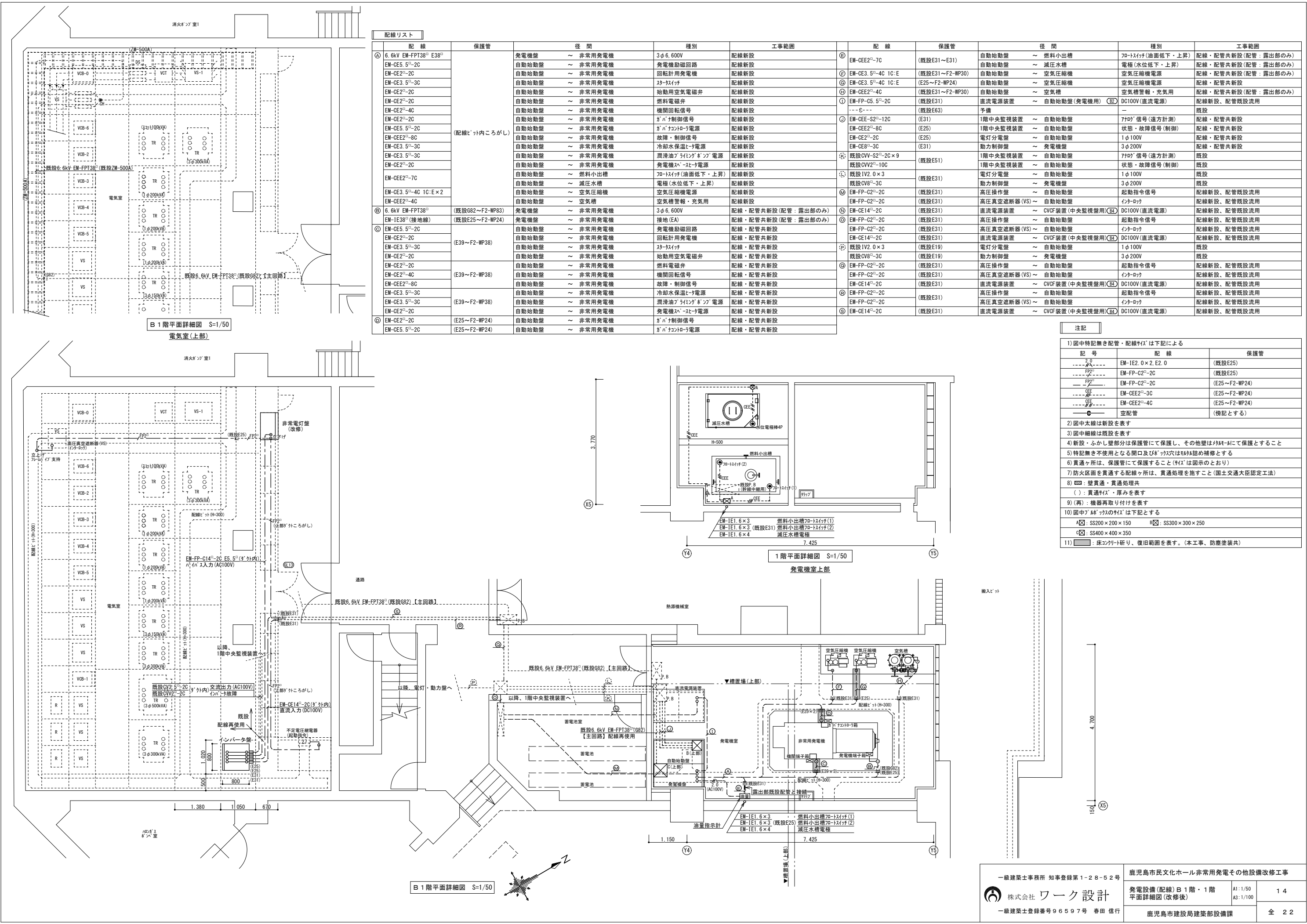
全 2 2



機器リスト (新設)					
	名 称	仕 様	数量	参考重量	改修範囲
①	非常用発電機 (ディージェン)	屋内オーブン型 水道水冷却方式 3φ6600V 500KVA 1800rpm 力率: 0.8	1	約4,600kg	附属品共一式新設 寸法: 3,213×1,070×1,705h 基礎寸法(流用): 3,700×1,800×450h
②	排気消音器	85dB (A)	1	約575kg	新設
③	排気管	SGP250A ロック-断熱 75mm (お-鉄板 0.4mm仕上げ)	—	30.1kg/m	新設
④	排気伸縮継手	SGP250A	1		新設
⑤	自動始動盤	参考寸法: 700×1,500×2,350h	1	約130kg	新設 基礎寸法(流用): 1,440×1,540×450h
⑥	発電機盤	参考寸法: 700×1,500×2,350h	1	約130kg	
⑦	燃料小出槽	1,950L (A重油)	1	約730kg (架台共)	架台共新設
⑧	減圧水槽	1,500L 鋼板製	1	約386kg (架台共)	架台共新設
⑨	空気槽	150L×2 立形円筒式	1	約385kg	新設
⑩	空気圧縮機	電動空冷式 3φ220V2.7kW	2	約130kg	新設 基礎寸法(流用): 3,460×890×200h
⑪	給気吸出口	1300×750 吸出口+ダクト	1		既設
⑫	排気吸込口	1300×750 吸込口+ダクト	1		既設

配管リスト				
幹線番号	管名称	材質	口径	備 考
①	燃料入口管	SGP	25A	
②	通気管	SGP	32A	燃料小出槽用
③	ドレン管	SGP	25A	燃料小出槽用
④	戻上管	SGP	25A	
⑤	給油管	SGP	25A	
⑥	冷却水入口管	SGP	65A	
⑦	冷却水出口管	SGP	65A	
⑧	オペ-7P-管	SGP	100A	
①	ドレン管	SGP	25A	減圧水槽用
④	補給水管	SGP	80A	
⑧	始動用空気管	STPG	25A	
⑨	充気管	STPG	15A	





Ⅰ. 装置仕様書 (インバータ)

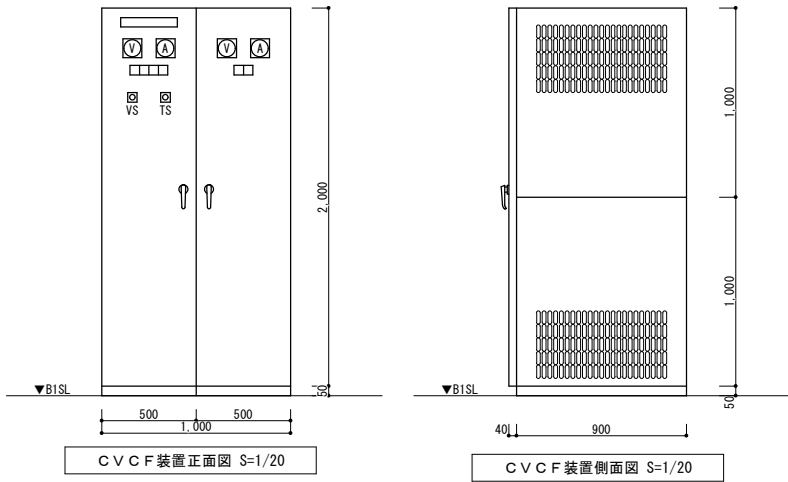
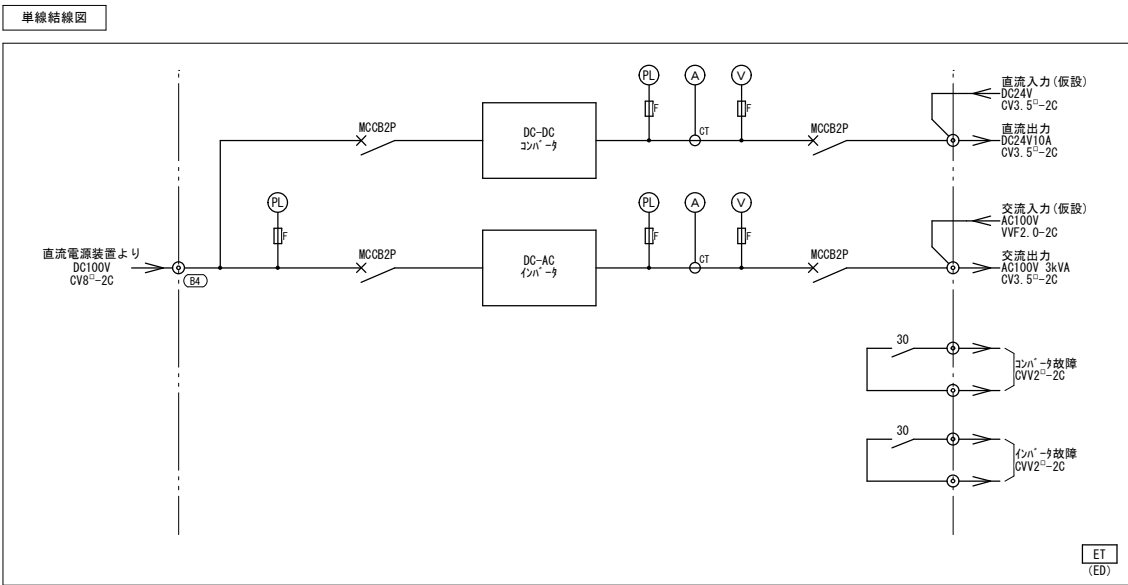
1. 概要
- (1) 本装置は、蓄電池又は整流器 (含有リップ 1%以下) の直流電源にてインバータ装置の運転を行う。
- (2) 装置内には、自動定電圧機能及び波形補正機能を内蔵しているため、良質な定周波、定電圧の正弦波交流を負荷に供給します。
2. 仕様
- (1) 形式 SIN3S
- (2) 変換方式 単相ブリッジインバータ
- (3) 冷却方式 自然通風
- (4) 定格 連続
- (5) 電源の種類 蓄電池又は整流器 (含有リップ 1%以下)
- (6) 直流入力 DC110V 電圧変動範囲90~130V
- (7) 交流出力
- 相数 DC110V 電圧変動範囲90~130V
- 周波数 DC110V 電圧変動範囲90~130V
- 電圧 DC110V 電圧変動範囲90~130V
- 波形歪率 8%以内 (歪率計にて) (入出力定格運転に於いて)
- 容量 3kVA
- 電流 30A
- 負荷率 0.8 (遅れ)
3. 性能
- (1) 出力電圧調整範囲 (筐内部にて)
- 入出力定格運転状態にて100V±5%以上連続調整可能とします。
- (2) 総合効率
- 入出力定格運転状態にて70%以上とします。
- 但し、負荷率0.8とし、出力W/入力W×100として計算する。

Ⅱ. 装置仕様書 (コンバータ)

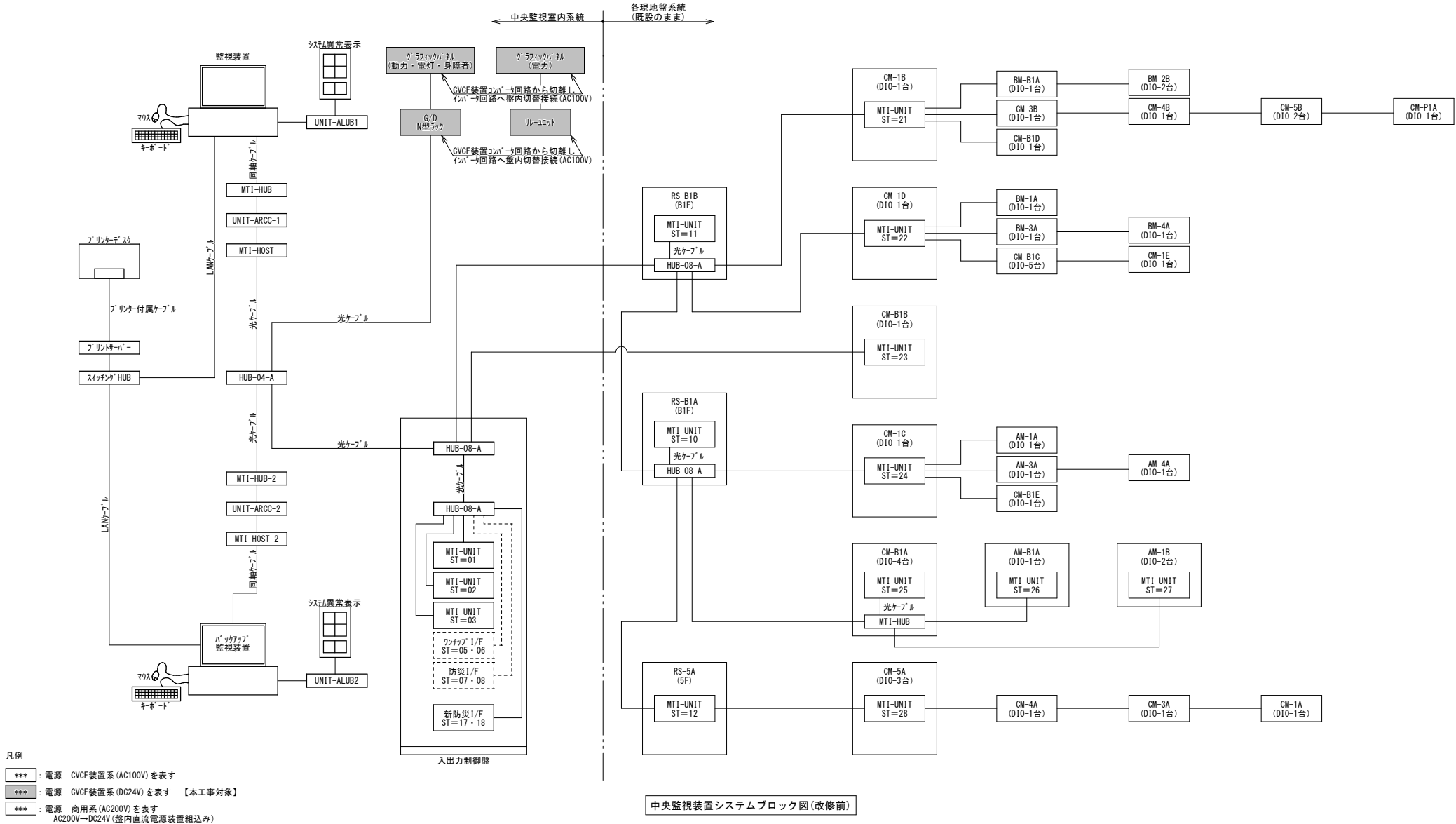
1. 概要
- (1) 本装置は、蓄電池又は整流器 (含有リップ 1%以下) の直流電源を異電圧の直流電源に直接変換する装置である。
- (2) 装置内には、自動定電圧機能及び直流フィルタ回路を内蔵しているため、良質な定電圧の直流電源を負荷に供給します。
2. 仕様
- (1) 形式 SCD02D
- (2) 変換方式 DC-DCコンバータ方式
- (3) 冷却方式 自然通風
- (4) 定格 連続
- (5) 電源の種類 蓄電池又は整流器 (含有リップ 1%以下)
- (6) 直流入力 DC110V 電圧変動範囲90~130V
- (7) 直流出力
- 容量 240W
- 定格電圧 24V
- 定電圧精度 定格電圧±5%以下 (1/5~全負荷に於いて)
- リップ率 8%以下 (P-P)
- 定格電流 10A

Ⅲ. 共通仕様書

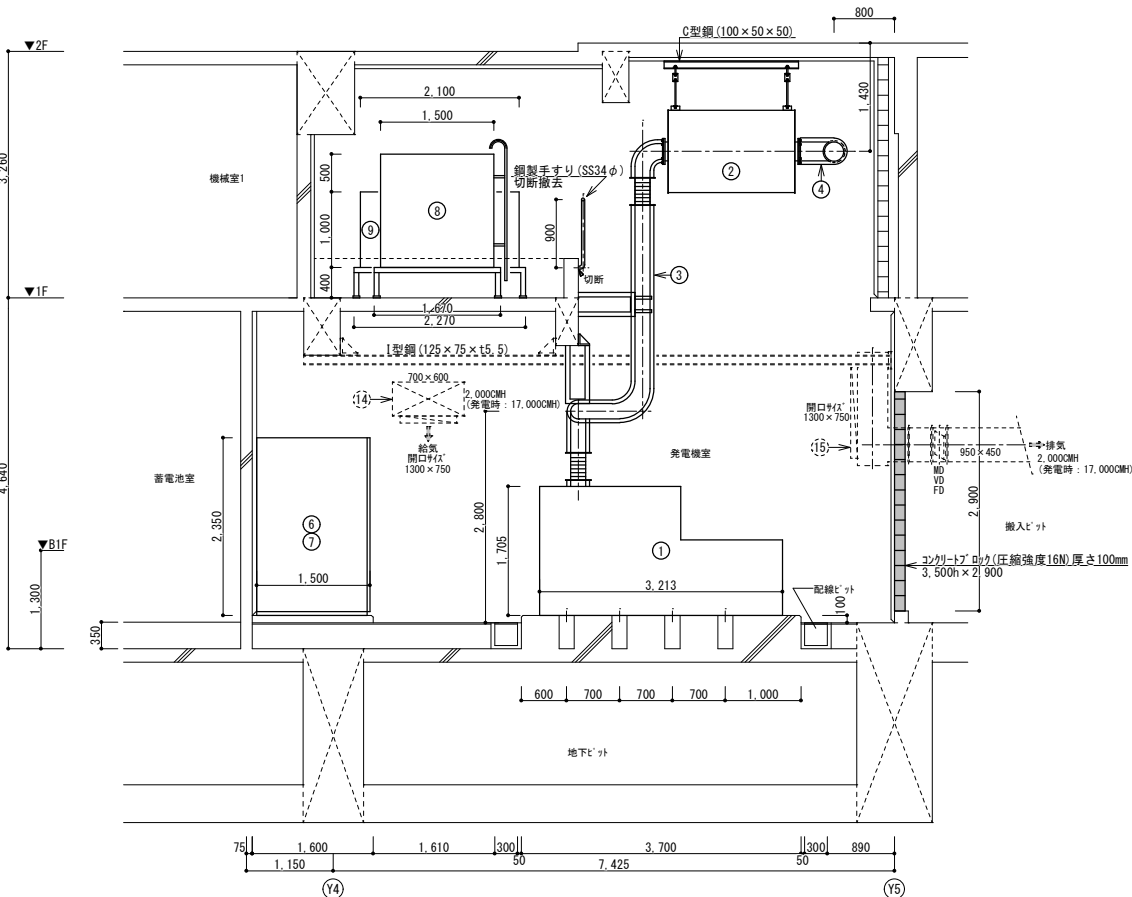
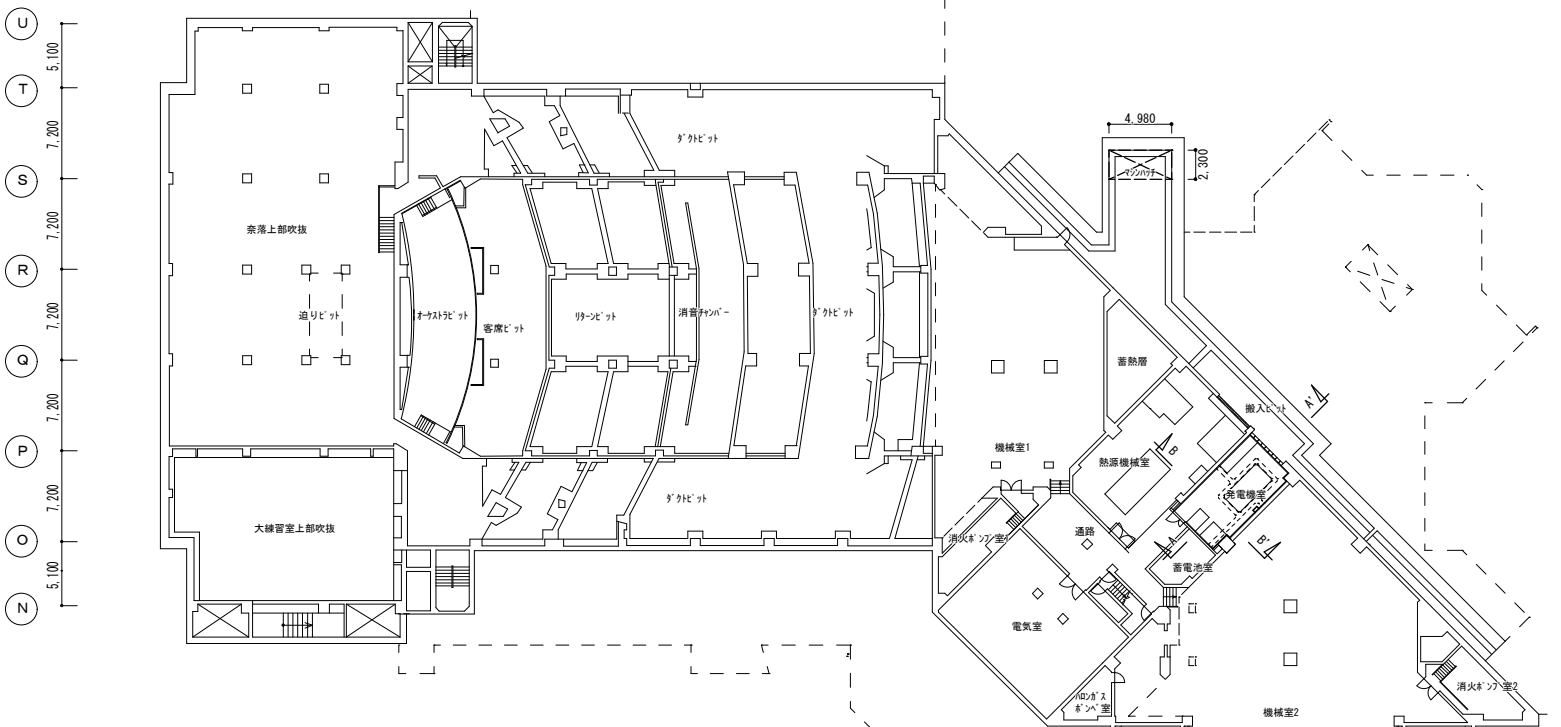
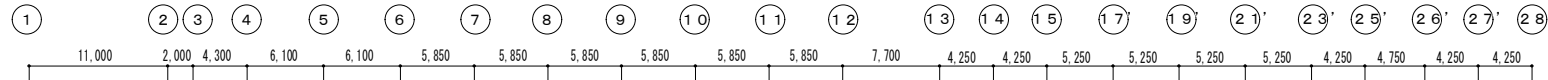
1. 材質
- 銅板製 自立型



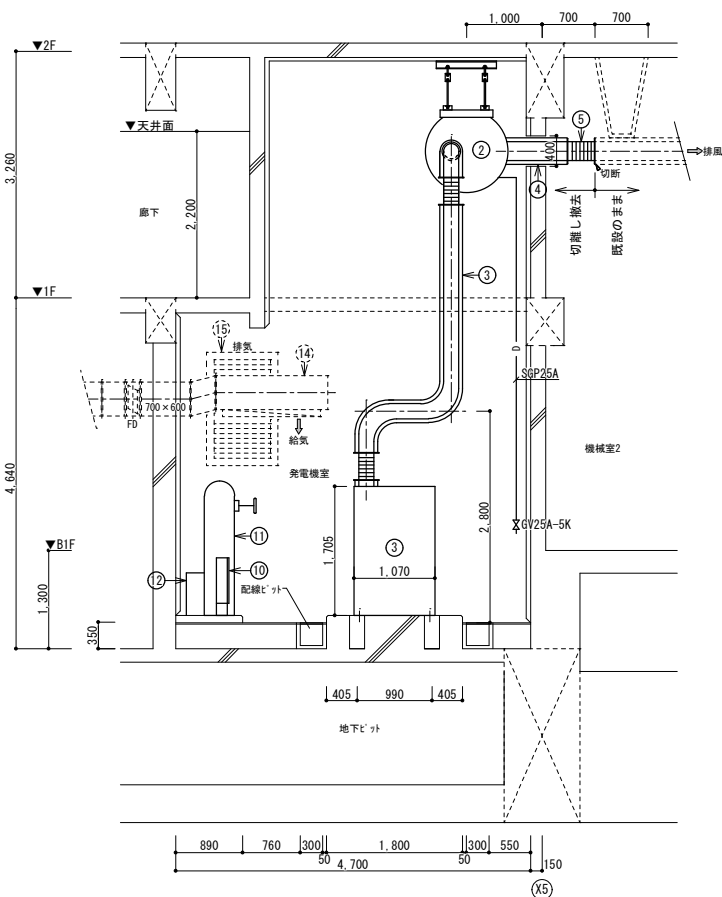
CVC F装置各図 (改修前)



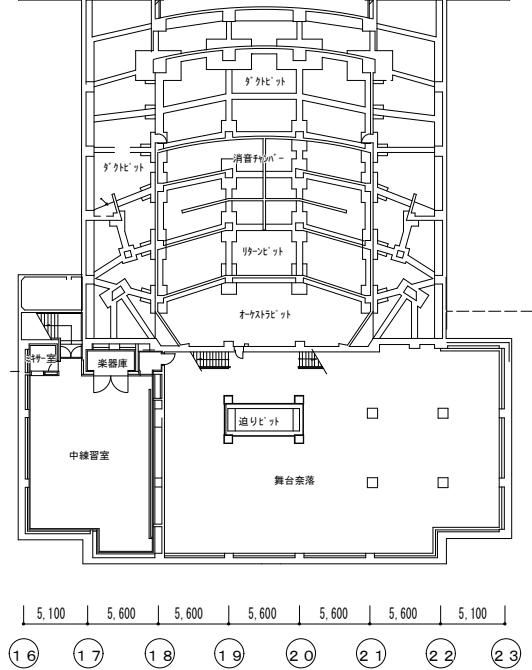
機器リスト(撤去)					
	名 称	仕 様	数量	参考重量	撤去範囲
①	非常用発電機 (「ディーゼルエンジン」)	屋内「ポン」型 水道水冷却方式 3φ6600V 500KVA 1800rpm 力率：0.8	1	約5,000kg	附属品共一式撤去 寸法：3,213×1,070×1,705h 基礎：既設のまま
②	排気消音器	85dB (A)	1	約1,200kg	撤去
③	排気管	SGP200A ロック-ルト50 (ｶﾞｰ鉄板)	—	30.1kg/m	撤去
④	排気管	SGP250A ロック-ルト50 (ｶﾞｰ鉄板)	—	42.4kg/m	撤去
⑤	伸縮継手	SGP250A	1		撤去
⑥	自動始動盤	寸法：700×1,500×2,350h	1	約130kg	撤去
⑦	発電機盤	寸法：700×1,500×2,350h	1	約130kg	撤去
⑧	燃料小出槽	1,950L (A重油)	1	約580kg (架台共)	架台共撤去
⑨	減圧水槽	1,500L 銅板製	1	約470kg (架台共)	架台共撤去
⑩	空気制御盤	寸法：500×170×600h	1	約25kg (架台共)	架台共撤去
⑪	空気槽	150L×2 最高使用圧力：32kg/cm2	1	約365kg	撤去
⑫	空気圧縮機	「ディーゼルエンジン」 3φ220V5.5kW	1	約210kg	撤去
⑬	排気管	SGP50A ロック-ルト50 (ｶﾞｰ鉄板)	1	5.31kg/m	撤去
⑭	給気吹出口	1300×750 吹出口+ｶﾞｰｽ	1		既設のまま
⑮	排気吸込口	1300×750 吸込口+ｶﾞｰｽ	1		既設のまま




A-A' 断面詳細図 S=1/50

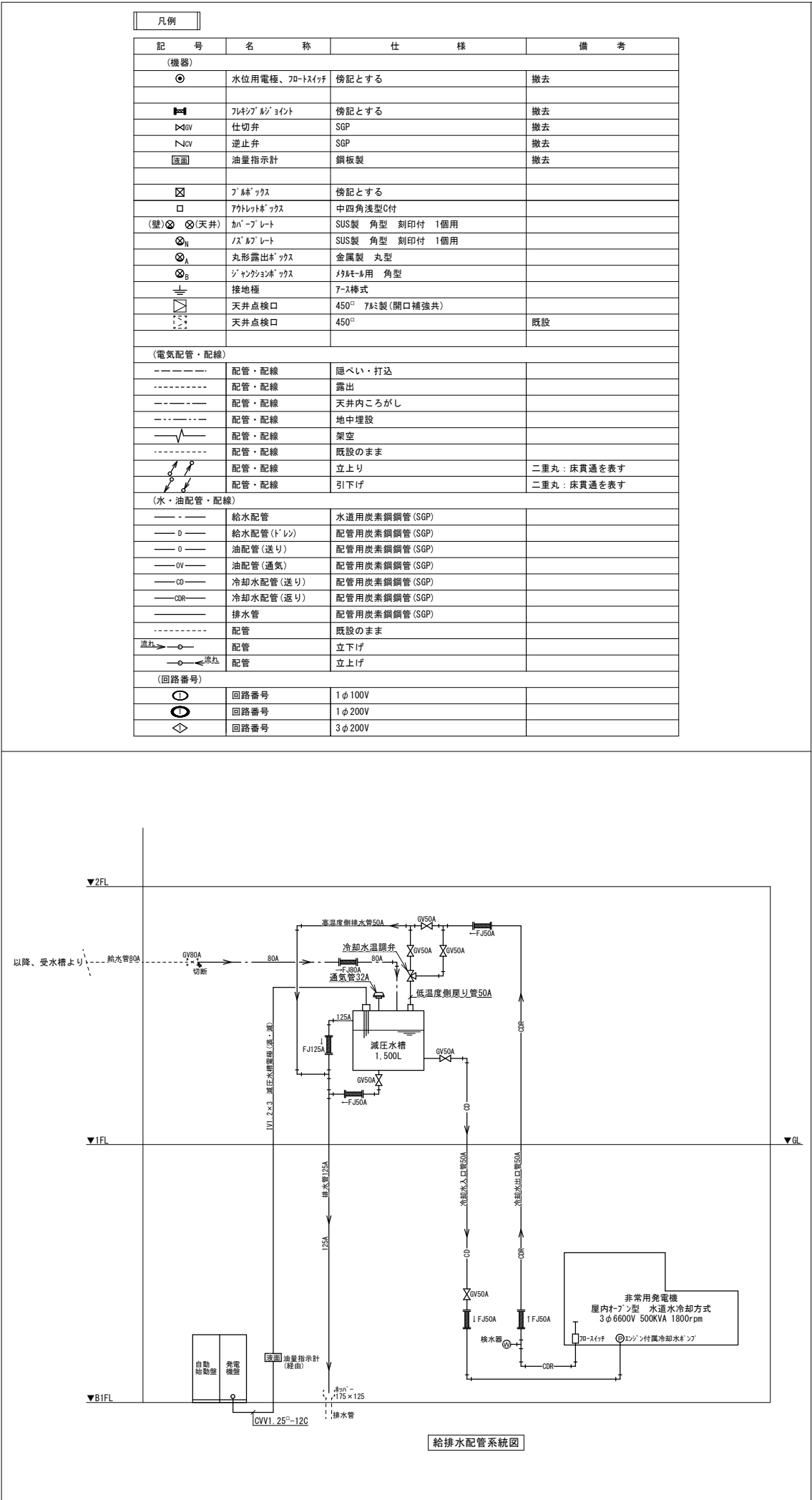


B-B' 断面詳細図 S=1/50

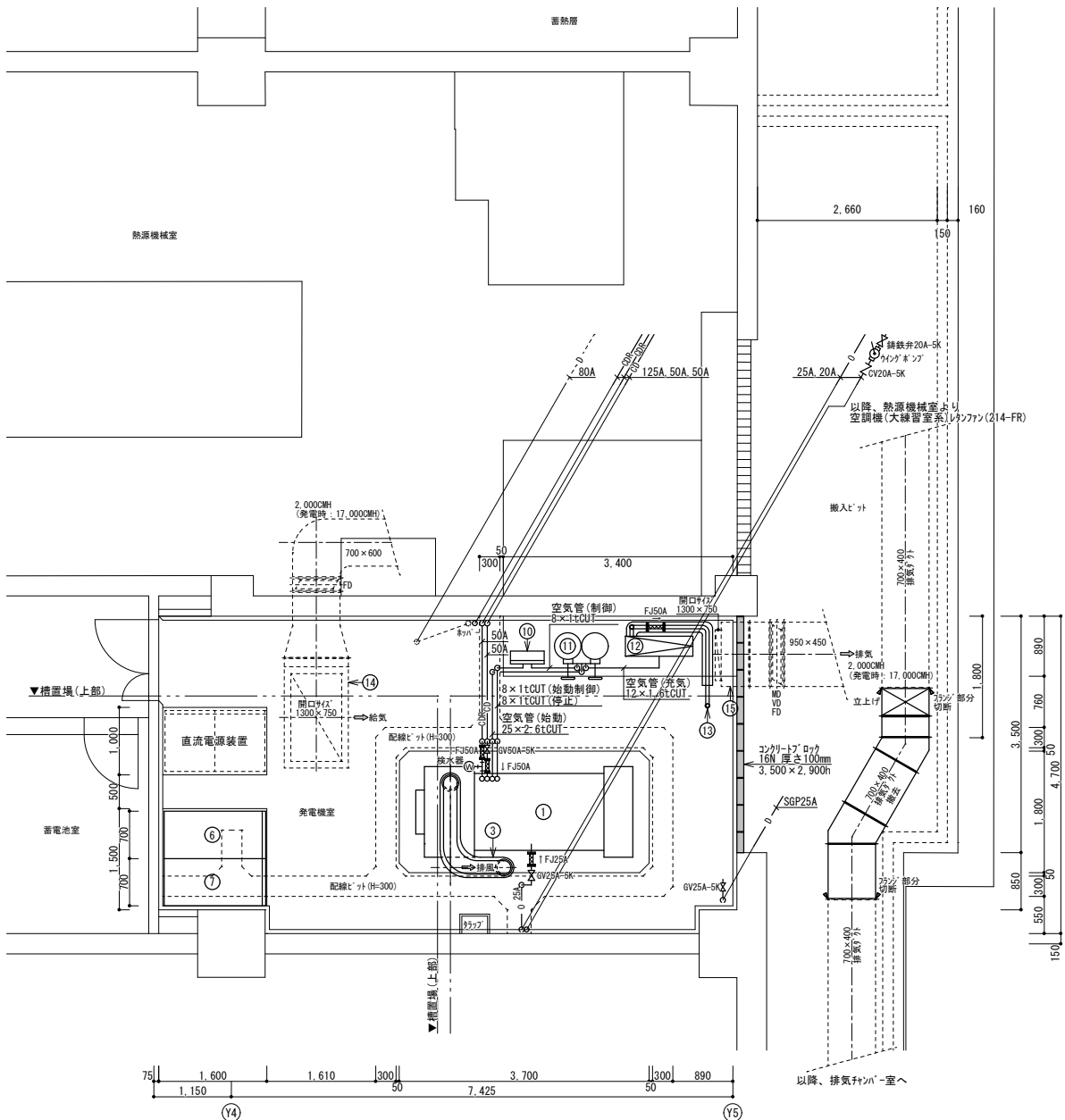
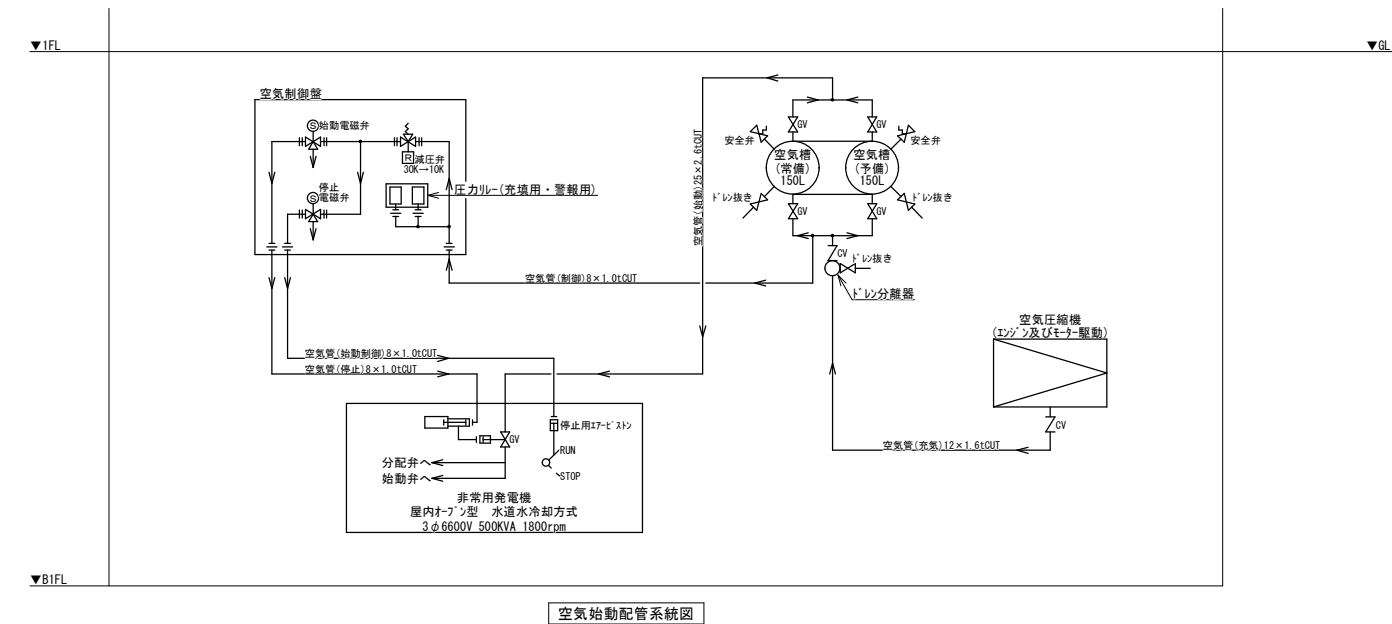
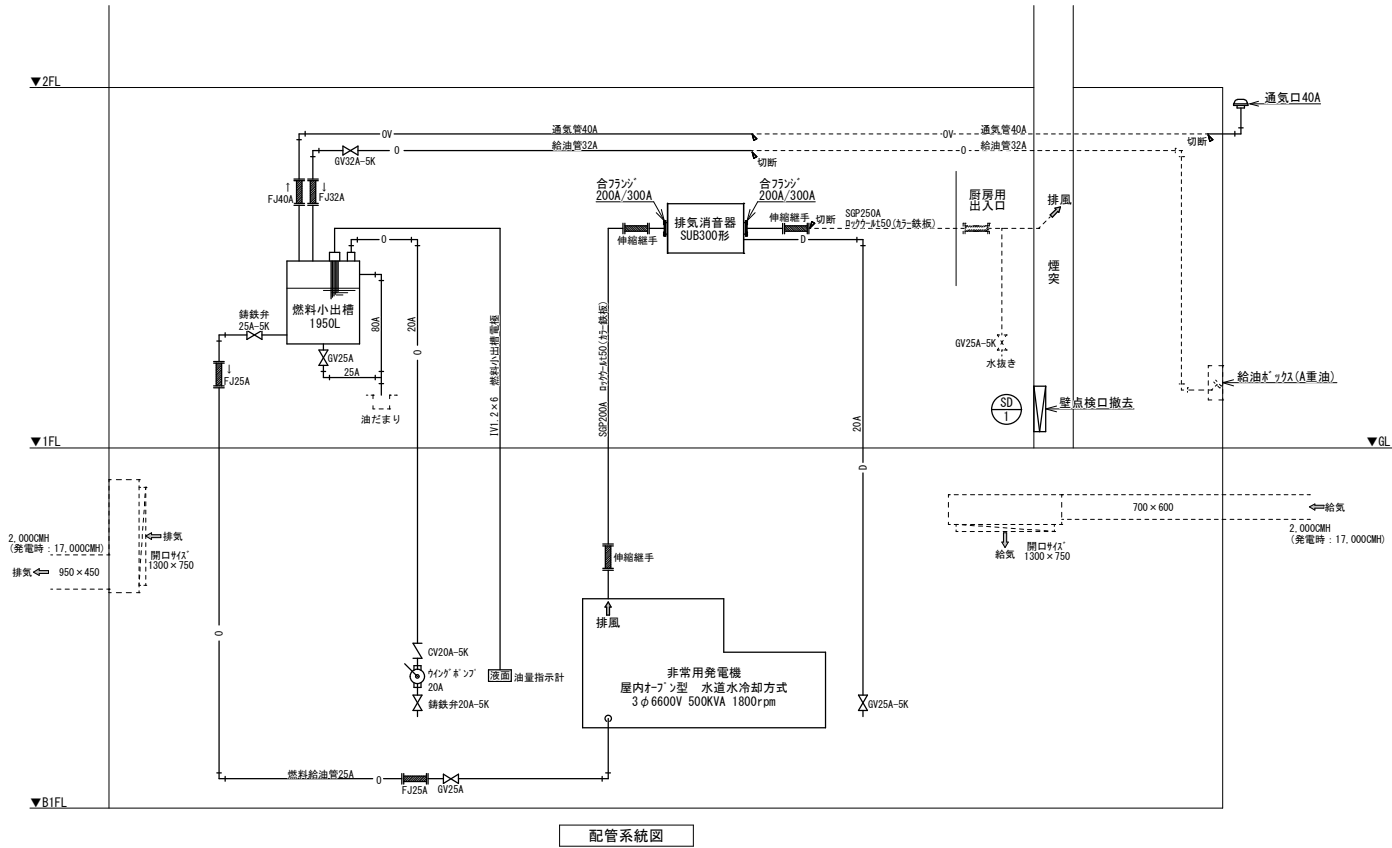
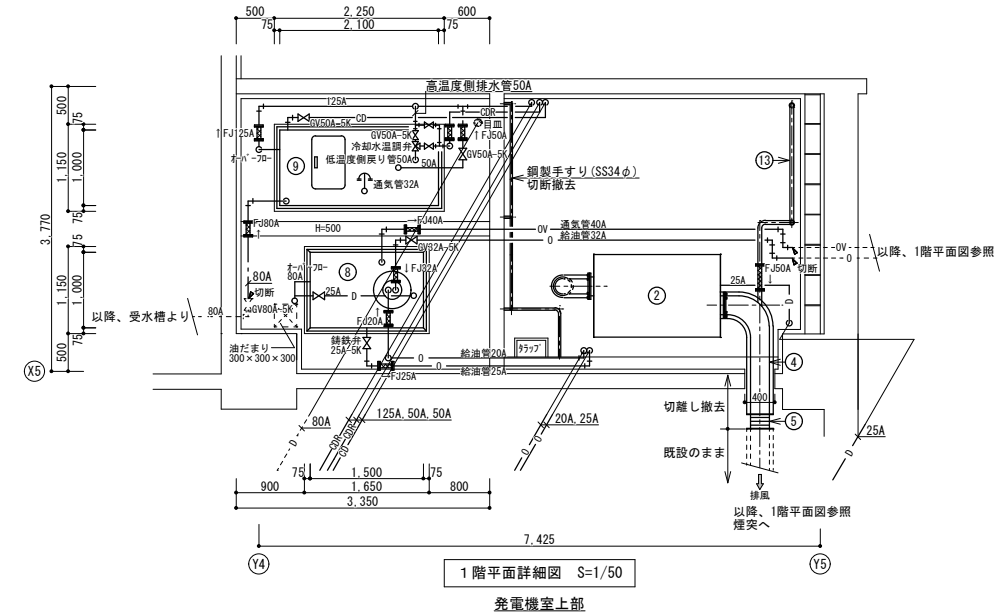


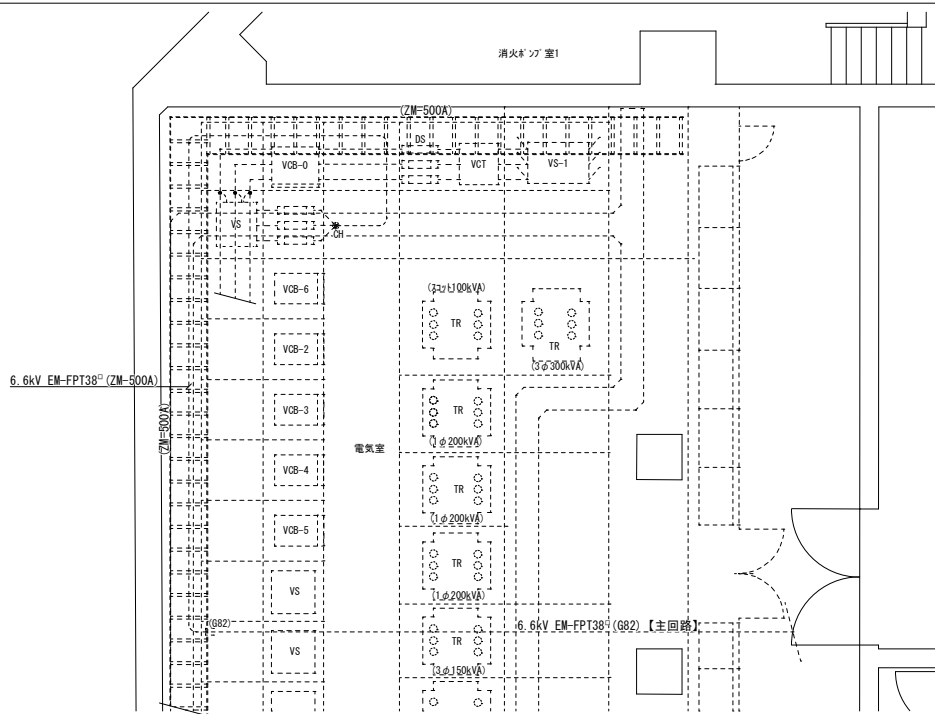
B 1 階平面図 S=1/300

一級建築士事務所 知事登録第1-28-52号		鹿児島市民文化ホール非常用発電その他設備改修工事	
 株式会社 ワーク設計	一級建築士登録番号96597号 春田 信行	発電設備 B 1 階平面図・断面図 (改修前)	A1: 1/50 A1: 1/300 A3: 1/100 A3: 1/600
		鹿児島市建設局建築部設備課	17 22

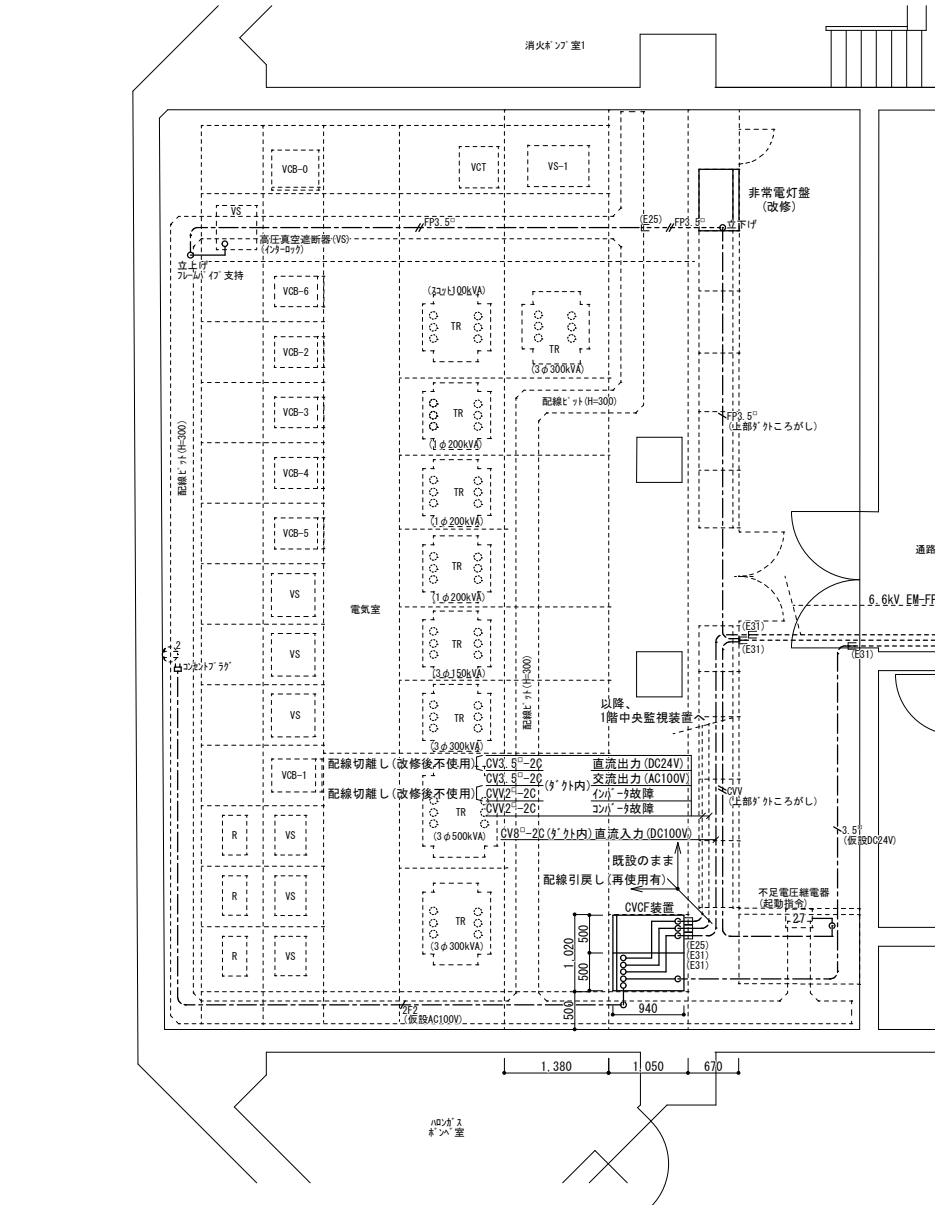


機器リスト(撤去)					
	名 称	仕 様	数 量	参考重量	撤去範囲
①	非常用発電機 (ディーゼルエンジン)	屋内オープン型 水道水冷却方式 3φ6600V 500KVA 1800rpm 力率: 0.8	1	約5,000kg	附属品一式撤去 寸法: 3,213×1,070×1,705h 基礎: 既設のまま
②	排気消音器	85dB (A)	1	約1,200kg	撤去
③	排気管	SGP200A ロック-kt50 (鉄板)	—	30.1kg/m	撤去
④	排気管	SGP250A ロック-kt50 (鉄板)	—	42.4kg/m	撤去
⑤	伸縮継手	SGP250A	1		撤去
⑥	自動始動盤	寸法: 700×1,500×2,350h	1	約130kg	撤去
⑦	発電機盤	寸法: 700×1,500×2,350h	1	約130kg	撤去
⑧	燃料小出槽	1,950L (A重油)	1	約580kg (架台共)	架台共撤去
⑨	減圧水槽	1,500L 鋼板製	1	約470kg (架台共)	架台共撤去
⑩	空気制御盤	寸法: 500×170×600h	1	約25kg (架台共)	架台共撤去
⑪	空気槽	150L×2 最高使用圧力: 32kg/cm2	1	約365kg	撤去
⑫	空気圧縮機	ディーゼルエンジン 3φ220V5.5kW	1	約210kg	撤去
⑬	排気管	SGP50A ロック-kt50 (鉄板)	1	5.31kg/m	撤去
⑭	給気吹出口	1300×750 吹出口+ダクト	1		既設のまま
⑮	排気吸込口	1300×750 吸込口+ダクト	1		既設のまま





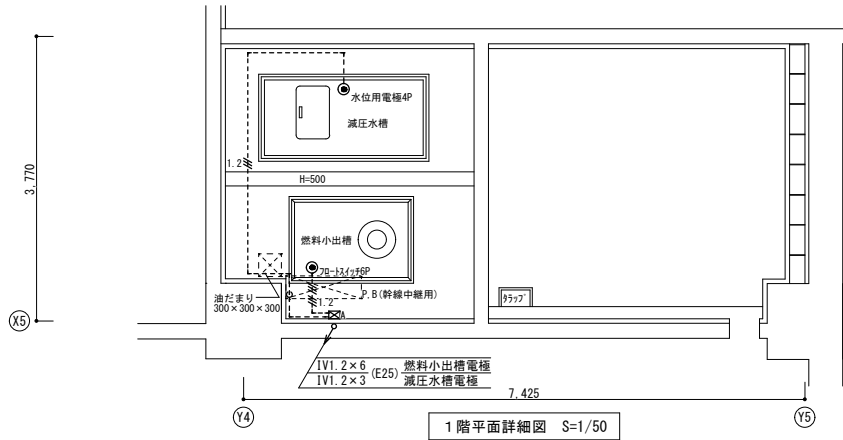
B 1 階平面詳細図 S=1/50
電気室 (上部)



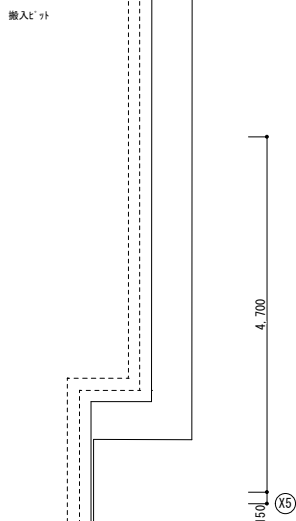
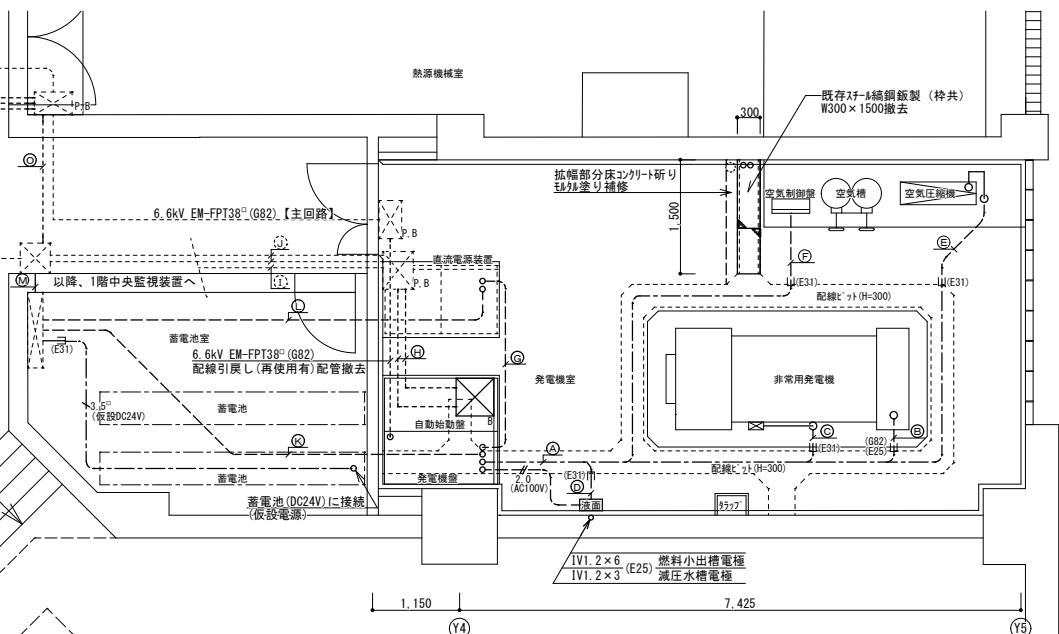
B 1 階平面詳細図 S=1/50

配線リスト									
配 線	保護管	径 間	種 別	工 事 範 囲	配 線	保護管	径 間	種 別	工 事 範 囲
④ 6.6kV FP-C38 ² -3C E22 ²	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 非常用発電機	3φ 6.600V	配線撤去	④ CVV-S2 ² -2C×9	(E51)	1階中央監視装置 ~ 発電機盤	遠方計測	既設のまま
CVV2 ² -4C	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 非常用発電機	発電機制御	配線撤去	CVV2 ² -10C		1階中央監視装置 ~ 発電機盤	外部出力制御	既設のまま
CVV2 ² -2C×2	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 非常用発電機	機関制御	配線撤去	④ IV2. 0×3	(E31)	電灯分電盤 ~ 発電機盤	1φ 100V	既設のまま
AE1. 2-2C	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 非常用発電機	機関制御	配線撤去	CV8 ² -3C		動力制御盤 ~ 発電機盤	3φ 200V	既設のまま
CVV1. 25 ² -12C	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 油量指示計	減圧水槽電極 (3C)	配線撤去	④ FP-C3. 5 ² -2C	(E31)	高圧操作盤 ~ 発電機盤	起動指令信号	配線のみ撤去
CV3. 5 ² -4C 1C:E	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 空気圧縮機	油量指示計制御	配線撤去	CVV3. 5 ² -2C	(E31)	高圧真空遮断器 (VS) ~ 発電機盤	インタロック	配線のみ撤去
CVV2 ² -8C E2. 0	(配線ビッド内ころがし)	発電機盤 ~ 空気制御盤	3φ 200V	配線撤去	④ CV8 ² -2C	(E31)	直流電源装置 ~ CVCF装置 (E4) 【中央監視盤用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去
④ 6.6kV CV38 ² -3C E22 ²	(G82)	発電機盤 ~ 非常用発電機	空気始動制御	配線撤去	④ FP-C3. 5 ² -2C	(E31)	高圧操作盤 ~ 発電機盤	起動指令信号	配線のみ撤去
CVV2 ² -4C	(E25)	発電機盤 ~ 非常用発電機	3φ 6.600V	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	CVV3. 5 ² -2C	(E31)	高圧真空遮断器 (VS) ~ 発電機盤	インタロック	配線のみ撤去
④ CVV2 ² -2C×2	(E31)	発電機盤 ~ 非常用発電機	機関制御	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	CV8 ² -2C	(E31)	直流電源装置 ~ CVCF装置 (E4) 【中央監視盤用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去
AE1. 2-2C	(E31)	発電機盤 ~ 非常用発電機	機関制御	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	CV3. 5 ² -2C	(E31)	直流蓄電池 ~ CVCF装置 (仮設)	DC24V (直流電源)	配線のみ撤去
④ CVV1. 25 ² -12C	(E31)	発電機盤 ~ 油量指示計	減圧水槽電極 (3C)	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	④ IV2. 0×3	(E19)	電灯分電盤 ~ 発電機盤	1φ 100V	既設のまま
④ CV3. 5 ² -4C 1C:E	(E31)	発電機盤 ~ 空気圧縮機	油量指示計制御	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	CV8 ² -3C	(E19)	動力制御盤 ~ 発電機盤	3φ 200V	既設のまま
④ CVV2 ² -8C E2. 0	(E31)	発電機盤 ~ 空気制御盤	3φ 200V	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	④ FP-C3. 5 ² -2C	(E31)	高圧操作盤 ~ 発電機盤	起動指令信号	配線のみ撤去
④ FP-C8 ² -2C	(E31)	直流電源装置 ~ 発電機盤 (E2) 【発電機用】	空気始動制御	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)	CVV3. 5 ² -2C	(E31)	高圧真空遮断器 (VS) ~ 発電機盤	インタロック	配線のみ撤去
FP-C30 ² -2C	(E63)	直流電源装置 ~ 発電機盤 (E6) 【VCB操作用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去	④ CV8 ² -2C	(E31)	直流電源装置 ~ CVCF装置 (E4) 【中央監視盤用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去
④ CVV-S2 ² -2C×9		1階中央監視装置 ~ 発電機盤	遠方計測	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)			高圧真空遮断器 (VS) ~ 発電機盤	インタロック	配線のみ撤去
CVV2 ² -10C	(E51×2)	1階中央監視装置 ~ 発電機盤	外部出力制御	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)			直流電源装置 ~ CVCF装置 (E4) 【中央監視盤用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去
IV2. 0×3		電灯分電盤 ~ 発電機盤	1φ 100V	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)			直流蓄電池 ~ CVCF装置 (仮設)	DC24V (直流電源)	配線のみ撤去
CV8 ² -3C		動力制御盤 ~ 発電機盤	3φ 200V	配線・配管共撤去 (配管：露出部のみ)			高圧操作盤 ~ 発電機盤	起動指令信号	配線のみ撤去
							高圧真空遮断器 (VS) ~ 発電機盤	インタロック	配線のみ撤去
							直流電源装置 ~ CVCF装置 (E4) 【中央監視盤用】	DC100V (直流電源)	配線のみ撤去

B 1 階平面詳細図 S=1/50
電気室 (上部)



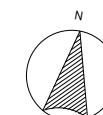
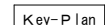
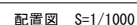
1 階平面詳細図 S=1/50
発電機室上部



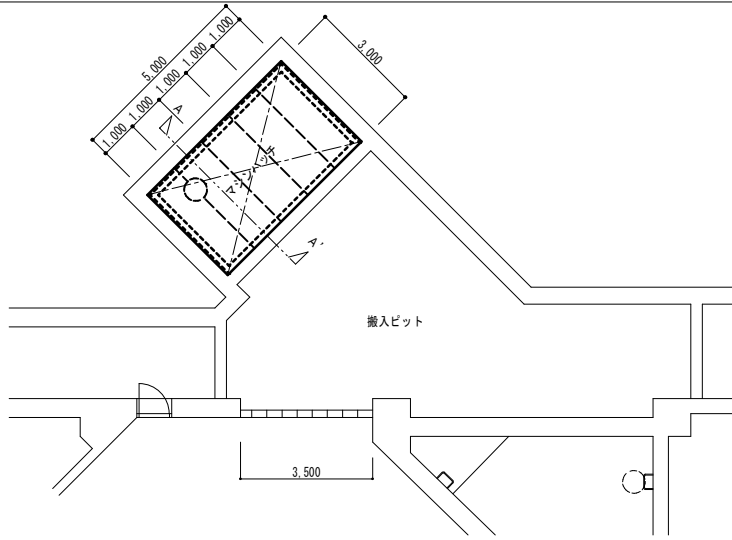
注 記			
1) 図中特記無き配管・配線サイズは下記による			
記 号	配 線	保護管	
--- 1/2 ---	IV1. 2×3	(E19)	
--- 2/0 ---	IV1. 2×6	(E25)	
--- 2/0 ---	IV2. 0×2	(既設E19)	
--- 2F2 ---	VVF2. 0-2C	ころがし	
--- 3/5 ---	CV3. 5 ² -2C	ころがし	
--- FP3. 5 ² ---	FP3. 5 ² -2C	(E25)	
--- FP3. 5 ² ---	FP3. 5 ² -2C	ころがし	
--- CV ---	CVV3. 5 ² -2C	ころがし	
--- C ---	空配管	(傍記とする)	
2) 図中太線は撤去を表す			
3) 図中細線は既設のままを表す			
4) 露出(キムも含む)部分は配管・配線共撤去とする			
5) 打込、隠ぺい部分は配管既設のまま、配線のみ撤去とする			
6) 隠ぺい、打込位置が既設のまま、露出位置が既設のまま撤去とする			
7) 特記無き不使用となる開口及び穴は必ずしも補修とする			
8) 床から立ち上がっている配管は根元にて切断し必ずしも補修とする			
9) 撤去工事に伴い発生する配管・配線その他機器類は、適切に撤去・処分すること			
10) 図面に明記無くとも不要な配管・配線・機器類は撤去・処分を行うこと			
11) (再)：機器取外し(再使用有)を表す			
12) 図中アキのサイズは下記とする			
A: SS150×150×100		B: SS500×500×400	



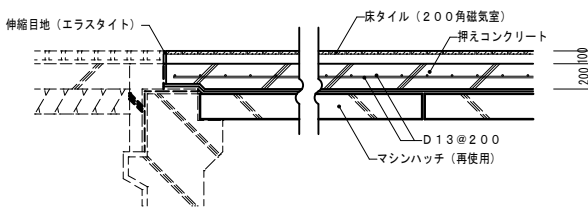
搬入トラック



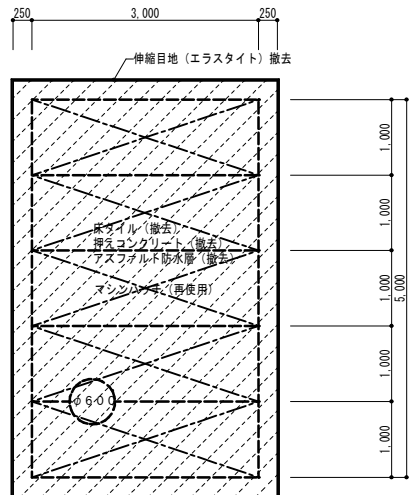
地下1階平面図 S=1/400



マシンハッチ平面図 S=1:200



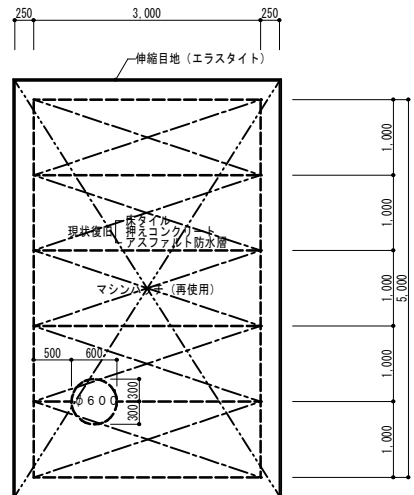
マシンハッチ断面詳細図 1/60



改修前

マシンハッチ平面詳細図 S=1:100

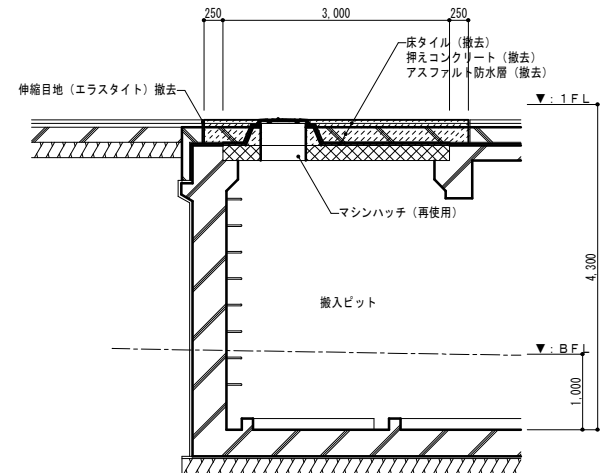
※撤去は別途空調と設備工事



改修後

マシンハッチ平面詳細図 S=1:100

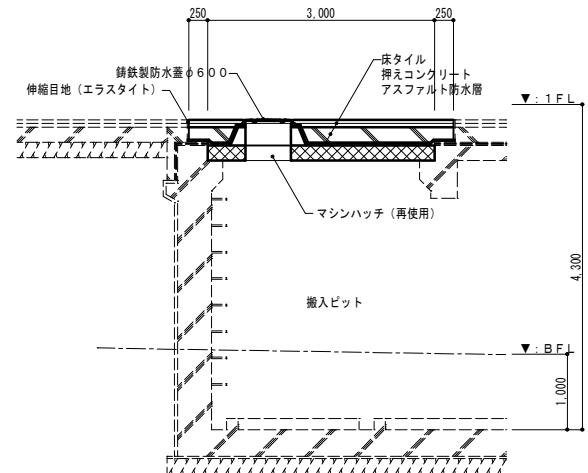
※復旧は本工事



改修前

A-A' 断面図 S=1:100

※撤去は別途空調と設備工事



改修後

A-A' 断面図 S=1:100

※復旧は本工事